

令和2年度

大仙市公営企業会計決算審査意見書

大 仙 市 監 査 委 員

大 仙 監 査 ― 5 4

令和3年8月25日

大仙市長 老 松 博 行 様

大仙市監査委員 武 田 哲 也

大仙市監査委員 秩 父 博 樹

令和2年度大仙市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された令和2年度市立大曲病院事業会計決算、大仙市上水道事業会計決算、大仙市簡易水道事業会計及び大仙市下水道事業会計決算について審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

目 次

令和 2 年度市立大曲病院事業会計決算審査意見

I	適用した監査基準	1
II	監査等の種類	1
III	審査の種類	1
IV	審査の着眼点	1
V	審査の主な実施内容	1
VI	審査の実施場所及び日程	2
VII	審査の結果	2
VIII	審査の意見	3
IX	市立大曲病院事業会計の状況	5

令和 2 年度大仙市上水道事業会計決算審査意見

I	適用した監査基準	18
II	監査等の種類	18
III	審査の種類	18
IV	審査の着眼点	18
V	審査の主な実施内容	18
VI	審査の実施場所及び日程	19
VII	審査の結果	19
VIII	審査の意見	20
IX	大仙市上水道事業会計の状況	23

令和２年度大仙市簡易水道事業会計決算審査意見

I	適用した監査基準	38
II	監査等の種類	38
III	審査の種類	38
IV	審査の着眼点	38
V	審査の主な実施内容	38
VI	審査の実施場所及び日程	39
VII	審査の結果	39
VIII	審査の意見	40
IX	大仙市簡易水道事業会計の状況	43

令和２年度大仙市下水道事業会計決算審査意見

I	適用した監査基準	58
II	監査等の種類	58
III	審査の種類	58
IV	審査の着眼点	58
V	審査の主な実施内容	58
VI	審査の実施場所及び日程	59
VII	審査の結果	59
VIII	審査の意見	60
IX	大仙市下水道事業会計の状況	63

令和 2 年度

市立大曲病院事業会計決算審査意見

令和2年度市立大曲病院事業会計決算審査意見

I 適用した監査基準

本決算審査は、大仙市監査委員監査基準に準拠して実施した。

II 監査等の種類

決算審査（地方公営企業法第30条第2項）

III 審査の対象

決算審査の対象となった決算書類は以下のとおりである。

- （1）決算報告書
- （2）損益計算書
- （3）剰余金計算書または欠損金計算書
- （4）剰余金処分計算書または欠損金処分計算書
- （5）貸借対照表
- （6）事業報告書
- （7）キャッシュ・フロー計算書
- （8）収益費用明細書
- （9）固定資産明細書
- （10）企業債明細書
- （11）仕訳伝票、総勘定元帳等の証書類

IV 審査の着眼点

審査に付された決算書類の計数の正確性を確認し、予算執行が適正かつ効率的に行われたかを審査した。併せて、計画経営の観点から事業の経営が適正かつ効率的に行われているかどうかを主眼として実施した。

決算書類の計数の正確性については関係する諸書類との突合により、事業経営の適正性及び効率性については財務諸表に基づく経営分析と関係各部署からの提出資料及び聞き取りに基づいて審査した。

V 審査の主な実施内容

（1）計数の正確性の検査

審査に付された決算書類の計数の正否を確認するため、関係書帳簿を照合した。

財務諸表については元帳勘定残高と、決算報告書については予算（差引）簿とそれぞれ突合した。

(2) 決算整理手続きの審査

財務諸表については、期末の残高試算表に、合規の決算整理（修正）を施して作成されているか確認した。

(3) 固定資産の確認

決算年度中に新たに取得した固定資産について、取得に関する帳票類と台帳を突合し、台帳の記載漏れがないかを確認するとともに、台帳価格、償却年数等の記載内容の適正性について確認した。また、決算年度中に除却した固定資産についても除却に関する帳票と台帳との突合を実施し正確性の確認を行った。

長期前受金の会計処理の正確性についても確認した。

(4) 収入未済額の管理状況の確認

未収金の内訳明細書の提出を求め、滞納債権の固定化状況を確認した。

(5) 不納欠損の確認

不納欠損に係る決裁書類等により、不納欠損手続きの適正性について確認した。

(6) 引当金の確認

引当金の会計処理の妥当性を確認した。

VI 審査の実施場所及び日程

(1) 実施場所

予備審査は市立大曲病院 2 階会議室、本審査は本庁第 2 委員会室において実施した。

(2) 日程

6 月 1 日 市長から審査依頼
決算審査実施通知
6 月 9 日 予備審査（諸帳簿確認等）
6 月 18 日 監査委員による対面審査（本審査）
8 月 5 日 審査意見 監査委員合議
8 月 6 日 関係部長講評
8 月 25 日 審査意見書の提出

VII 審査の結果

(1) 審査に付された決算書類は、前記Ⅳ及びⅤにより審査した限りにおいて、地方公営企業法等の規定に準拠して作成されており、計数は正確であると認める。また、本事業の経営成績及び財政状態を適正に表示していると認める。

(2) 事業報告書に記載されている事項は、関係法令に従い事業状況を適正に表示していると認める。

(3) 本事業の経営内容は、医業損益が赤字であるが、これに長期前受金戻入及び他会計負担金を受けて経常損益を黒字とする収支構造が継続している。今後とも、損益管理の強化と継続した財政支援が必要とされる。

VIII 審査の意見

1 決算の概況

(1) 事業状況

令和2年度の入院延べ患者数は前年度比86人増加して31,246人、また外来延べ患者数は前年度比127人減少して13,966人となっている。

令和2年4月にそれまで病気休暇を取得していた常勤医が復職したことに伴って、入院患者の受け入れ体制が整い、9月頃から認知症病棟を中心に入院患者数が増加に転じた。

外来延べ患者数は、新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えが懸念されたが、常勤医の復職に伴い、新患の受け入れ体制が整ったことから昨年度より減少幅は縮小した。

(2) 経営成績

令和2年度決算は、入院収益が患者数の増加に伴い前年度比16,784千円増加して463,484千円になり、また外来収益も前年度比4,578千円増加したことなどから、医業収益は前年度比21,047千円増加して545,568千円となった。

一方、給与費が前年度比5,563千円、材料費が前年度比1,690千円、経費が前年度比178千円増加したことなどから、医業費用は前年度比5,674千円増加して816,560千円となった。

以上により、医業損失は、前年度より15,373千円減少し270,991千円となったが、前年度に引き続き2億円を超えている。

医業外収益は、他会計負担金313,490千円、長期前受金戻入28,042千円などで、前年度比23,043千円増加して350,991千円となった。

医業外費用は、企業債の支払利息などで、前年度比3,280千円減少して21,875千円となった。

医業損失にこれら医業外損益を差引きした経常利益は、前年度比41,696千円増加して58,124千円となった。

これに新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金事業に伴う新型コロナウイルス感染症緊急包括交付金として特別利益6,200千円を加え、社保診療報酬返戻金及び不納欠損に係る過年度損益修正損375千円と新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金支払に伴う特別損失6,200千円を減じた当年度純利益は、前年度比42,349千円増加して57,749千円となった。

その結果、当年度末処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金12,026千円に当年度純利益が加算されて69,775千円となった。

(3) 財政状態

令和2年度末の財務構成比率は、総資本100.0%に占める資本割合が21.8%（前年度末17.3%）、企業債が固定負債と流動負債分を含めて49.6%（前年度末58.2%）となっており、依然負債比率が大きいものの企業債の償還により改善の方向にある。

現金預金については、キャッシュ・フロー計算書によると、業務活動により70,877千円増加し、投資活動で固定資産の取得等により8,655千円減少し、また財務活動で企業債の償還

等により 35,255 千円減少して、その結果、資金残高は前年度末より 26,967 千円増加して 205,058 千円となっている。

企業債は、今年度の償還額が 105,765 千円であり、未償還残高は 624,078 千円となっている。

また、支払利息は 21,788 千円である。このうち、最高の利率は平成 7 年 3 月発行の 4.65%、最長の償還終期は平成 9 年 3 月発行の令和 9 年 3 月である。

資本は、資本金が利益剰余金から 28,000 千円組み入れて 162,914 千円に、利益剰余金が当年度純利益 57,749 千円を加算し 95,175 千円になり、これらに資本剰余金 16,906 千円を合わせて 274,994 千円となった。

2 意見

・医業未収金の管理について

医業未収金のうち「過年度個人未収金（入院）」の残高は、令和元年度期末で 17 人 7,495 千円となっていたが、令和 2 年度期末では 13 人 7,252 千円に減少している。このうち長期間にわたり入金のない者、また多額の者、死亡している者については、保証人対応、時効管理を含めて管理を強化されたい。

IX 市立大曲病院事業会計の状況

1. 予算執行状況

(1) 収支決算額について

ア 収益的収支

(単位：円、%)

区 分	当初予算額 A	予算現額 B	決算額 C	増 減 C－B	執行率 C／B
収 益 的 収 入	887,066,000	908,257,000	902,758,942	△ 5,498,058	99.4
収 益 的 支 出	887,066,000	888,206,000	845,010,004	△ 43,195,996	95.1
差 引	0	20,051,000	57,748,938	—	—

予算の執行状況は上表のとおりである。

収益的収入額から収益的支出額を差し引くと 57,748,938 円の純利益となっている。

イ 資本的収支

(単位：円、%)

区 分	当初予算額 A	予算現額 B	決算額 C	増 減 C－B	執行率 C／B
資 本 的 収 入	52,883,000	73,321,000	70,510,000	△ 2,811,000	96.2
資 本 的 支 出	108,761,000	116,447,000	114,419,843	△ 2,027,157	98.3
差 引	△ 55,878,000	△ 43,126,000	△ 43,909,843	—	—

予算の執行状況は上表のとおりである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 43,909,843 円は、減債積立金 20,000,000 円、建設改良積立金 8,000,000 円、過年度分損益勘定留保資金 15,909,843 円で補てんしている。

(2) 収益的収支の経年比較について

ア 収益的収入について直近5か年度を比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	決算額 B	増 減 C = B - A	すう勢比率		比 率	
				A	B	B / A	C / A
28	894,831,000	875,757,846	△ 19,073,154	100.0	100.0	97.9	△ 2.1
29	903,835,000	840,878,269	△ 62,956,731	101.0	96.0	93.0	△ 7.0
30	876,312,000	868,099,157	△ 8,212,843	97.9	99.1	99.1	△ 0.9
R01	842,860,000	852,468,627	9,608,627	94.2	97.3	101.1	1.1
R02	908,257,000	902,758,942	△ 5,498,058	101.5	103.1	99.4	△ 0.6
前年度 対 比	65,397,000	50,290,315	△ 15,106,685	7.3	5.8	—	—

すう勢比率は平成28年度を基準とする。

すう勢比率の令和2年度決算額は、対前年度比較で5.8ポイントの増加となった。

イ 収益的支出について直近5か年度を比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	決算額 B	不用額 C	すう勢比率		比 率	
				A	B	B / A	C / A
28	894,831,000	835,432,081	59,398,919	100.0	100.0	93.4	6.6
29	903,835,000	823,657,540	80,177,460	101.0	98.6	91.1	8.9
30	876,312,000	840,403,079	35,908,921	97.9	100.6	95.9	4.1
R01	842,860,000	837,068,897	5,791,103	94.2	100.2	99.3	0.7
R02	888,206,000	845,010,004	43,195,996	99.3	101.1	95.1	4.9
前年度 対 比	45,346,000	7,941,107	37,404,893	5.1	0.9	—	—

すう勢比率は平成28年度を基準とする。

すう勢比率の令和2年度決算額は、対前年度比較で0.9ポイント増加となった。

(3) 予算に定められた限度額等について

予算第5条一時借入金、第7条議会の議決を経なければ流用することの出来ない経費、第8条たな卸資産購入限度額については、いずれも議決されたところに従って執行されており、その内訳は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	議決予算額	執行額	比 較
一 時 借 入 金	94,000,000	0	△ 94,000,000
職 員 給 与 費	585,842,000	565,003,277	△ 20,838,723
交 際 費	30,000	0	△ 30,000
たな卸資産購入限度額	40,500,000	25,227,912	△ 15,272,088

2. 経営成績

(1) 収益及び費用について

ア 収益及び費用は次のとおりである。

(単位：円)

収 益	費 用	損 益
医業収益 545,568,361	医業費用 816,559,685	医業損益 △ 270,991,324
医業外収益 350,990,581	医業外費用 21,874,949	医業外損益 329,115,632
特別利益 6,200,000	特別損失 6,575,370	特別損益 △ 375,370
総収益 902,758,942	総費用 845,010,004	純損益 57,748,938

イ 医業損益を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	R02年度	R01年度	増 減	増減率
医 業 収 益	545,568,361	524,520,903	21,047,458	4.0
入 院 収 益	463,483,887	446,700,083	16,783,804	3.8
外 来 収 益	78,272,294	73,694,071	4,578,223	6.2
そ の 他 医 業 収 益	3,812,180	4,126,749	△ 314,569	△ 7.6
医 業 費 用	816,559,685	810,885,379	5,674,306	0.7
給 与 費	565,003,277	559,440,123	5,563,154	1.0
材 料 費	34,623,747	32,933,772	1,689,975	5.1
経 費	171,363,449	171,185,181	178,268	0.1
減 価 償 却 費	44,734,099	45,756,336	△ 1,022,237	△ 2.2
資 産 減 耗 費	50,145	67,716	△ 17,571	△ 25.9
研 究 研 修 費	784,968	1,502,251	△ 717,283	△ 47.7
医 業 損 益	△ 270,991,324	△ 286,364,476	15,373,152	△ 5.4

医業収益は前年度より 4.0%増となった。これは主に入院収益の増によるものである。
 医業費用は前年度より 0.7%の増となった。これは主に給与費の増によるものである。
 この結果、医業損益は前年度に比較して損失が 15,373,152 円減少した。

ウ 医業外損益を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	R02年度	R01年度	増 減	増減率
医 業 外 収 益	350,990,581	327,947,724	23,042,857	7.0
受 取 利 息 配 当 金	10,110	10,163	△ 53	△ 0.5
負 担 金 交 付 金	313,490,000	303,741,000	9,749,000	3.2
長 期 前 受 金 戻 入	28,042,055	22,220,101	5,821,954	26.2
補 助 金	8,000,000	0	8,000,000	皆増
そ の 他 医 業 外 収 益	1,448,416	1,976,460	△ 528,044	△ 26.7
医 業 外 費 用	21,874,949	25,154,988	△ 3,280,039	△ 13.0
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	21,788,287	25,036,993	△ 3,248,706	△ 13.0
雑 損 失	86,662	117,995	△ 31,333	△ 26.6
医 業 外 損 益	329,115,632	302,792,736	26,322,896	8.7

医業外収益は前年度より 7.0%の増となった。これは主に負担金交付金の増によるものである。

医業外費用は前年度より 13.0%の減となった。これは主に支払利息及び企業債取扱諸費の減によるものである。

この結果、医業外損益は 329,115,632 円の利益となっており、前年度より 26,322,896 円増加している。

エ 医業収益に対する給与費の直近 5 か年度の比率をみると次のとおりである。

(単位：円、%)

年 度	医業収益 A	給与費 B	比 率 B/A
28	612,387,164	545,520,595	89.1
29	578,142,356	536,469,387	92.8
30	603,160,303	553,851,525	91.8
R01	524,520,903	559,440,123	106.7
R02	545,568,361	565,003,277	103.6

医業収益に対する給与費の比率は 103.6%となり、前年度を 3.1 ポイント下回った。

オ 費用の構成比をみると次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	R02年度		R01年度		増 減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	増減率
給 与 費	565,003,277	67.4	559,440,123	66.9	5,563,154	1.0
材 料 費	34,623,747	4.1	32,933,772	3.9	1,689,975	5.1
経 費	171,363,449	20.4	171,185,181	20.5	178,268	0.1
減 価 償 却 費	44,734,099	5.4	45,756,336	5.5	△ 1,022,237	△ 2.2
資 産 減 耗 費	50,145	0.0	67,716	0.0	△ 17,571	△ 25.9
研 究 研 修 費	784,968	0.1	1,502,251	0.2	△ 717,283	△ 47.7
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	21,788,287	2.6	25,036,993	3.0	△ 3,248,706	△ 13.0
雑 損 失	86,662	0.0	117,995	0.0	△ 31,333	△ 26.6
計	838,434,634	100.0	836,040,367	100.0	2,394,267	0.3

費用の構成比では比率の大きい順に①給与費（構成比 67.4%）、②経費（構成比 20.4%）③減価償却費（構成比 5.4%）であり、これらで費用の 93.2%を占めている。

決算額の前年対比の増減を見ると、給与費や材料費などが増加した一方、研究研修費や支払利息及び企業債取扱諸費などが減少し、全体で 2,394,267 円の増となった。

(2) 損益比率について

(単位：%)

区 分	R02年度	R01年度	30年度	比率公式
総 収 支 比 率	106.8	101.8	103.3	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経 常 収 支 比 率	106.9	102.0	103.5	$\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100$
医 業 収 支 比 率	66.8	64.7	74.4	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$

総収支比率と経常収支比率は、収益と費用の相対的な関連を表すもので、総収支比率が 100%を超えると黒字経営であり、高いほど良いとされている。総収支比率は、経常収支比率の分子に特別利益が、分母に特別損失が含まれたものとなる。

医業収支比率は医業活動の能率を示し、比率は 100%以上が望ましく、高いほど良いとされている。

(3) 事業の進展状況について

施設及び業務の状況について直近3か年度を比較すると次のとおりである。

区 分			単位	R02年度	R01年度	3 0 年度	比較 (%) A／B	すう勢比率 (%)	
				A	B	C		R02年度	R01年度
許 可 病 床 数			床	120	120	120	100.0	100.0	100.0
患 者 数	入院	年 延 数	人	31,246	31,160	36,235	100.3	86.2	86.0
		一 日 平 均	人	85.6	85.1	99.3	100.6	86.2	85.8
	外来	年 延 数	人	13,966	14,093	14,631	99.1	95.5	96.3
		一 日 平 均	人	57.5	58.7	60.0	98.0	95.8	97.8
	計	年 延 数	人	45,212	45,253	50,866	99.9	88.9	89.0
		一 日 平 均	人	143.1	143.8	159.3	99.6	89.8	90.3
病 床 利 用 率		$\frac{\text{入 院 延 患 者 数}}{\text{病 床 延 数}}$	%	71.3	70.9	82.7	—	—	—
入 院 外 来 率 入 患 者 比		$\frac{\text{外 来 延 患 者 数}}{\text{入 院 延 患 者 数}}$	%	44.7	45.2	40.4	—	—	—
職 員 数		医 師	人	4	4	4	100.0	100.0	100.0
		看 護 師	人	41	41	42	100.0	97.6	97.6
		医 療 技 術 員	人	7	7	6	100.0	116.7	116.7
		事 務 職 員	人	8	7	6	114.3	133.3	116.7
		そ の 他 の 職 員	人	9	13	12	69.2	75.0	108.3
		計	人	69	72	70	95.8	98.6	102.9
患 者 1 人 1 日 当 たり 診 療 収 益	入院	$\frac{\text{入 院 収 益}}{\text{年 延 入 院 患 者 数}}$	円	14,833	14,336	14,420	103.5	102.9	99.4
	外来	$\frac{\text{外 来 収 益}}{\text{年 延 外 来 患 者 数}}$	円	5,604	5,229	5,236	107.2	107.0	99.9
	計	$\frac{\text{入 院 外 来 収 益}}{\text{年 延 入 院 外 来 患 者 数}}$	円	11,983	11,500	11,778	104.2	101.7	97.6
患 者 1 人 1 日 当 たり 診 療 費 用		$\frac{\text{医 業 費 用}}{\text{年 延 入 院 外 来 患 者 数}}$	円	18,061	17,919	15,928	100.8	113.4	112.5

注：すう勢比率は30年度を基準とする。

患者数を前年度に比較すると入院86人(0.3%)の増、外来は127人(0.9%)の減となっている。患者一人一日当たりの診療収益を前年度に比較すると、入院は497円の増、外来は375円の増となっている。

患者一人一日当たりの収益は11,983円であり、これに対する費用は18,061円で、差し引き6,078円の損失となっている。

3. 財政状態

(1) 資産及び負債・資本について

過去3か年度の推移と構成比率は次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	R02年度 A	R01年度 B	3 0 年度 C	比較 A / B	構成比率		
					R02年度	R01年度	3 0 年度
固 定 資 産	947,656,256	983,759,913	1,026,629,792	96.3	75.3	78.6	78.3
有形固定資産	947,356,821	983,460,478	1,026,330,357	96.3	75.3	78.5	78.2
無形固定資産	299,435	299,435	299,435	100.0	0.0	0.0	0.0
流 動 資 産	311,228,208	268,460,679	285,114,457	115.9	24.7	21.4	21.7
現 金 預 金	205,057,907	178,090,957	182,983,788	115.1	16.3	14.2	13.9
未 収 金	104,342,612	88,772,497	100,109,400	117.5	8.3	7.1	7.6
貯 蔵 品	1,676,414	1,597,225	1,642,639	105.0	0.1	0.1	0.1
その他流動資産	151,275	0	378,630	—	0.0	0.0	0.0
資 産 計	1,258,884,464	1,252,220,592	1,311,744,249	100.5	100.0	100.0	100.0
固 定 負 債	536,196,195	642,282,105	745,013,348	83.5	42.6	51.3	56.8
企 業 債	514,958,195	624,078,105	729,843,348	82.5	40.9	49.8	55.6
引 当 金	21,238,000	18,204,000	15,170,000	116.7	1.7	1.5	1.2
流 動 負 債	166,555,739	154,022,840	155,253,883	108.1	13.2	12.3	11.8
未 払 金	28,148,829	19,857,597	24,448,346	141.8	2.2	1.6	1.9
預 り 金	0	0	0	—	0.0	0.0	0.0
企 業 債	109,119,910	105,765,243	102,516,537	103.2	8.7	8.4	7.8
引 当 金	29,187,000	28,300,000	28,189,000	103.1	2.3	2.3	2.1
その他流動負債	100,000	100,000	100,000	100.0	0.0	0.0	0.0
繰 延 収 益	281,138,603	238,670,658	209,631,759	117.8	22.3	19.1	16.0
長期前受金	604,618,168	534,478,968	483,219,968	113.1	48.0	42.7	36.8
長期前受金 収益化累計額	△ 323,479,565	△ 295,808,310	△ 273,588,209	109.4	△ 25.7	△ 23.6	△ 20.9
資 本 金	162,913,614	134,913,614	112,913,614	120.8	13.0	10.7	8.6
資 本 金	162,913,614	134,913,614	112,913,614	120.8	13.0	10.7	8.6
剰 余 金	112,080,313	82,331,375	88,931,645	136.1	8.9	6.6	6.8
資本剰余金	16,905,705	16,905,705	16,905,705	100.0	1.3	1.4	1.3
利益剰余金	95,174,608	65,425,670	72,025,940	145.5	7.6	5.2	5.5
負債＋資本計	1,258,884,464	1,252,220,592	1,311,744,249	100.5	100.0	100.0	100.0

ア 資産についてみると、固定資産は前年度に比較して 36,103,657 円(3.7%)減少しており、構成比率は 75.3%となっている。その内訳は、有形固定資産で 36,103,657 円(3.7%)減、無形固定資産で増減なしとなっている。

流動資産は前年度に比較して 42,767,529 円(15.9%)増加しており、構成比率は 24.7%となっている。その内訳は、現金預金で 26,966,950 円(15.1%)増、未収金で 15,570,115 円(17.5%)増、貯蔵品で 79,189 円(5.0%)増、その他流動資産で 151,275 円(100%)増となっている。

流動資産のうち貯蔵品の残高は 1,676,414 円で、期間内の受け入れ払い出しの状況は次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	前期繰越額	購入額	払出額	残 額 A	月平均払出額 B	A／B (%)
薬 品	1,597,225	25,227,912	25,148,723	1,676,414	2,095,727	80.0

イ 負債についてみると、固定負債は前年度に比較して 106,085,910 円(16.5%)減少しており、構成比率は 42.6%となっている。その内訳は、企業債で 109,119,910 円(17.5%)減、引当金で 3,034,000 円(16.7%)増となっている。

流動負債は前年度に比較して 12,532,899 円(8.1%)増加しており、その内訳は、未払金で 8,291,232 円(41.8%)増、預り金で増減なし、企業債で 3,354,667 円(3.2%)増、引当金で 887,000 円(3.1%)増、その他流動負債で増減なしとなっている。

繰延収益は前年度に比較して 42,467,945 円(17.8%)増加しており、その内訳は、長期前受金で 70,139,200 円(13.1%)増、長期前受金収益化累計額 27,671,255 円(9.4%)増となっている。

ウ 資本についてみると、資本金は前年度に比較して 28,000,000 円(20.8%)増加している。

剰余金は前年度に比較して 29,748,938 円(36.1%)増加しており、その内訳は、資本剰余金で増減なし、利益剰余金で 29,748,938 円(45.5%)増となっている。

(2) 企業債について

ア 企業債の推移について直近3か年度を比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		R02年度	R01年度	30年度
企業債償還額	A	105,765,243	102,516,537	99,370,335
当年度分同上償還財源C+D	B	102,533,182	61,223,782	74,252,432
減価償却費及び資産減耗費	C	44,784,244	45,824,052	46,556,354
当年度純利益	D	57,748,938	15,399,730	27,696,078
企業債償還額対償還財源比率	A/B	103.2	167.4	133.8
企業債未償還期末残高		624,078,105	729,843,348	832,359,885

本年度の企業債償還額は前年度に比較して3,248,706円増加しており、償還財源に対する割合は103.2%となっている。

企業債の未償還残高は624,078,105円となっている。

イ 医業収益に対する企業債償還の各比率について直近3か年度を比較すると次のとおりである。

(単位：%)

区 分	R02年度	R01年度	30年度	比率公式
1 企業債償還元金 対医業収益比率	19.4	19.5	16.5	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{医業収益}} \times 100$
2 企業債利息 対医業収益比率	4.0	4.8	4.7	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{医業収益}} \times 100$
3 企業債元利償還金 対医業収益比率	23.4	24.3	21.1	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{医業収益}} \times 100$

比率は、いずれも低いほど良いとされている。

(3) キャッシュ・フローについて

キャッシュ・フローの状況を前年度に比較すると次のとおりである。

単位:円

	R02年度	R01年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	57,748,938	15,399,730	42,349,208
減価償却費(有形固定資産・無形固定資産)	44,734,099	45,756,336	△ 1,022,237
資産減耗費(有形固定資産除却費)	24,158	33,863	△ 9,705
有形固定資産売却損益	0	0	0
繰延勘定償却費	0	0	0
引当金の増額・減額(△)	3,921,000	3,145,000	776,000
長期前受金戻入額	△ 28,042,055	△ 22,220,101	△ 5,821,954
受取利息及び受取配当金	10,110	10,053	57
支払利息	21,788,287	25,036,993	△ 3,248,706
未収金の増額(△)・減額	△ 15,570,115	11,336,903	△ 26,907,018
未払金の増額・減額(△)	8,291,232	△ 4,590,749	12,881,981
たな卸資産の増額(△)・減額	△ 79,189	45,414	△ 124,603
預り金の増額・減額(△)	0	0	0
その他流動資産の増額(△)・減額	△ 151,275	378,630	△ 529,905
小計	92,675,190	74,332,072	18,343,118
利息及び配当金の受取額	△ 10,110	△ 10,053	△ 57
利息の支払額	△ 21,788,287	△ 25,036,993	3,248,706
業務活動によるキャッシュ・フロー	70,876,793	49,285,026	21,591,767
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 8,654,600	△ 2,920,320	△ 5,734,280
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
無形固定資産の売却による収入	0	0	0
国庫補助金等による収入	0	0	0
一般会計等からの繰入金による収入	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,654,600	△ 2,920,320	△ 5,734,280
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源充当のための企業債による収入	0	0	0
建設改良費等の財源充当のための企業債の償還による支出	△ 105,765,243	△ 102,516,537	△ 3,248,706
その他の企業債による収入	0	0	0
その他の企業債の償還に支出	0	0	0
他会計からの出資による収入	70,510,000	51,259,000	19,251,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 35,255,243	△ 51,257,537	16,002,294
			0
資金増加額または減少額	26,966,950	△ 4,892,831	31,859,781
資金期首残高	178,090,957	182,983,788	△ 4,892,831
資金期末残高	205,057,907	178,090,957	26,966,950

(4) 主要財務比率について

各比率の推移について直近3か年度を比較すると次のとおりである。

(単位：％)

区 分	R02年度	R01年度	30年度	比率公式
1 自己資本構成比率	44.2	36.4	31.4	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
2 固定資産 対長期資本比率	86.7	89.6	88.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
3 流動比率	186.9	174.3	183.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
4 当座比率	185.8	173.3	182.3	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
5 現金預金比率	123.1	115.6	117.9	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$

- 1 総資本中に占める自己資本の割合を示すもので、比率が高いほど経営の長期的安全性は大きいとされている。
- 2 固定資産の調達が長期資本の範囲内で行われるべきであるとの立場から 100%以下が望ましいとされている。
- 3 1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債との比率を表したものであり、理想比率は200%以上である。
- 4 現金預金及び未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたものであり、理想比率は100%以上である。
- 5 流動負債に対する現金預金の割合を示す数値であり、20%以上が理想値とされている。

(5) 医業未収金について

本年度末の未収額は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	23年度分	24年度分	25年度分	26年度分	27年度分	28年度分	29年度分	30年度分	R01年度分	R02年度分	計
調 定 額	57,030	2,153,130	145,790	580,820	200,070	1,502,990	1,406,110	1,527,400	5,591,010	544,952,441	558,116,791
収 入 済 額	12,000	30,000	0	86,060	100,000	25,000	253,160	929,280	4,066,860	447,989,859	453,492,219
不 納 欠 損 額	0	260,780	0	0	0	0	21,180	0	0	0	281,960
R3 年 3 月 末 未 収 金	45,030	1,862,350	145,790	494,760	100,070	1,477,990	1,131,770	598,120	1,524,150	96,962,582	104,342,612
入院収益	45,030	1,860,550	134,220	494,760	100,070	1,474,490	1,090,690	581,270	1,470,540	85,217,277	92,468,897
自費分	45,030	1,860,550	134,220	494,760	100,070	1,474,490	1,090,690	581,270	1,470,540	6,086,913	13,338,533
保険分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	79,130,364	79,130,364
外来収益	0	0	6,320	0	0	0	29,980	11,450	50,010	11,699,505	11,797,265
自費分	0	0	6,320	0	0	0	29,980	11,450	50,010	67,320	165,080
保険分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11,632,185	11,632,185
その他医業 未 収 金	0	1,800	5,250	0	0	3,500	11,100	5,400	3,600	45,800	76,450

令和2年度分の未収額内訳は、社会保険診療報酬支払基金及び国民健康保険団体連合会からの支払金 90,762,549 円、入院の自費分 6,086,913 円、外来の自費分 67,320 円、その他医業未収金 45,800 円の計 96,962,582 円となり、本年度末の未収額は 104,342,612 円となった。

なお、令和3年5月末日現在の未収額は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	23年度分	24年度分	25年度分	26年度分	27年度分	28年度分	29年度分	30年度分	R01年度分	R02年度分	計
R3 年 3 月 末 未 収 金	45,030	1,862,350	145,790	494,760	100,070	1,477,990	1,131,770	598,120	1,524,150	96,962,582	104,342,612
R3 年 5 月 末 迄の収入済額	2,000	0	0	10,000	0	0	0	10,000	83,040	96,232,852	96,337,892
R3 年 5 月 末 未 収 金	43,030	1,862,350	145,790	484,760	100,070	1,477,990	1,131,770	588,120	1,441,110	729,730	8,004,720
※ 参 考 R2 年 5 月 末 未 収 金											9,565,087
※ 参 考 R 元 年 5 月 末 未 収 金											8,420,860

未収額 104,342,612 円のうち、令和3年5月末までに 96,337,892 円が収入済みとなり、5月末現在の過年度未収額は 8,004,720 円となっている。

令和 2 年度

大仙市上水道事業会計決算審査意見

令和2年度大仙市上水道事業会計決算審査意見

I 適用した監査基準

本決算審査は、大仙市監査委員監査基準に準拠して実施した。

II 監査等の種類

決算審査（地方公営企業法第30条第2項）

III 審査の対象

決算審査の対象となった決算書類は以下のとおりである。

- (1) 決算報告書
- (2) 損益計算書
- (3) 剰余金計算書または欠損金計算書
- (4) 剰余金処分計算書または欠損金処分計算書
- (5) 貸借対照表
- (6) 事業報告書
- (7) キャッシュ・フロー計算書
- (8) 収益費用明細書
- (9) 固定資産明細書
- (10) 企業債明細書
- (11) 仕訳伝票、総勘定元帳等の証書類

IV 審査の着眼点

審査に付された決算書類の計数の正確性を確認し、予算執行が適正かつ効率的に行われたかを審査した。併せて、計画経営の観点から事業の経営が適正かつ効率的に行われているかどうかを主眼として実施した。

決算書類の計数の正確性については関係する諸書類との突合により、事業経営の適正性及び効率性については財務諸表に基づく経営分析と関係各部署からの提出資料及び聞き取りに基づいて審査した。

V 審査の主な実施内容

(1) 計数の正確性の検査

審査に付された決算書類の計数の正否を確認するため、関係諸帳簿と照合した。

財務諸表については元帳勘定残高と、決算報告書については予算（差引）簿とそれぞれ突合した。

(2) 決算整理手続きの審査

財務諸表については、期末の残高試算表に、合規の決算整理（修正）を施して作成されているか確認した。

(3) 貯蔵品の確認

令和3年3月29日に実施された期末たな卸に立会い、実在性を確認した。

(4) 固定資産の確認

決算年度中に新たに取得した固定資産について、取得に関する帳票類と台帳を突合し、台帳の記載漏れがないかを確認するとともに、台帳価格、償却年数等の記載内容の適正性について確認した。また、決算年度中に除却した固定資産についても除却に関する帳票と台帳との突合を実施し正確性の確認を行った。

長期前受金の会計処理の正確性についても確認した。

(5) 収入未済額の管理状況の確認

未収金の内訳明細書の提出を求め、滞納債権の固定化状況を確認した。

(6) 不納欠損の確認

不納欠損に係る決裁書類等により、不納欠損手続きの適正性について確認した。

(7) 引当金の確認

引当金の会計処理の妥当性を確認した。

VI 審査の実施場所及び日程

(1) 実施場所

予備審査は本庁第1委員会室、本審査は本庁第2委員会室において実施した。

(2) 日程

6月 1日 市長から審査依頼
決算審査実施通知
6月16日 予備審査（諸帳簿確認等）
6月18日 監査委員による本審査（対面審査）
8月 5日 審査意見 監査委員合議
8月 6日 関係部長講評
8月25日 審査意見書の提出

VII 審査の結果

- (1) 審査に付された決算書類は、前記Ⅳ及びⅤにより審査した限りにおいて、地方公営企業法等の規定に準拠して作成されており、計数は正確であると認める。また、本事業の経営成績及び財政状態を適正に表示していると認める。
- (2) 事業報告書に記載されている事項は、関係法令に従い事業状況を適正に表示していると認める。
- (3) 本事業の経営内容は、経営成績及び財政状態ともにおおむね良好に推移しているものと

認める。

VIII 審査の意見

1 決算の概況

(1) 事業状況

令和2年度の給水事業は、年度末給水戸数が15,120戸で前年度末に比べて63戸増加した。年度末給水人口は31,829人で前年度末に比べて279人減少している。これにより、計画給水人口33,517人に対する普及率は95.0%となっている（参考：令和元年度の普及率大仙市95.8%、県内市町平均91.8%）。

また、年間総配水量は前年度に比べて267,439 m³増加し4,538,372 m³となり、このうち総有収水量は前年度に比べて117,262 m³増加し3,696,959 m³であり、有収率は81.5%となっている（参考：令和元年度の有収率 大仙市83.8%、県内市町平均81.6%）。

配水施設拡張整備事業においては、有収率の向上を図るとともに、安全で良質な水道水の安定供給を図るため、大曲上大町・大曲あけぼの町・藤木字丙一本木・戸蒔字松ノ木地内の配水管改良工事を実施した。

災害時応急給水対策事業においては、災害等により生じる断水の影響を最小限にとどめるため、加圧式給水車や緊急給水ステーション設置に必要な設置型組立式給水タンクを購入した。

(2) 経営成績

令和2年度決算は、介護施設や商業施設等の新規水道加入により給水収益が増加したものの、令和元年度に完成した宇津台浄水場に係る減価償却費が増加したことにより、増収減益となった。

営業収益は、給水収益が前年度比16,893千円、その他営業収益が前年度比1,546千円増加したことから、前年度比18,439千円増加して759,495千円となった。

一方、営業費用は、原水及び浄水費が前年度比22,630千円、配水及び給水費が前年度比9,835千円、業務及び総係費が前年度比6,890千円減少し、減価償却費が前年度比112,266千円増加したことなどから、前年度比73,000千円増加して644,441千円となった。

これらを差引きした営業利益は、前年度比54,561千円減少して115,055千円となった。

営業外収益は、長期前受金戻入が前年度比1,193千円増加した一方、他会計補助金が前年度比730千円減少したことなどから、前年度比1,388千円増加して61,333千円となった。

営業外費用は企業債の支払利息が、前年度比2,570千円減少して29,565千円となった。

営業利益にこれらの営業外損益を差引きした経常利益は、前年度比50,604千円減少して146,822千円となった。

これから水道使用料の不納欠損分等の過年度損益修正損95千円を減じた当年度純利益は、前年度比50,019千円減少して146,727千円となった。

その結果、前年度繰越利益剰余金に当年度純利益を加えた当年度末処分利益剰余金は

167,169 千円となった。

(3) 財政状態

令和 2 年度末の財務構成比率は、総資本 100%に占める資本割合が 61.0%（前年度末 59.4%）、繰延収益が 14.7%（前年度末 15.3%）となっており、経営の安全性が高いことを示している。企業債は固定負債と流動負債分を含めて 22.8%（前年度末 24.3%）になっている。

現金預金については、キャッシュ・フロー計算書によると、業務活動により 660,785 千円増加したが、投資活動で固定資産の取得等により 72,095 千円の減少、また財務活動で企業債の償還等により 131,121 千円減少して、その結果、資金残高は前年度末より 457,569 千円増加して 1,025,227 千円となっている。

固定資産は、加圧式給水車の購入により車両運搬具で 18,797 千円、中良野橋橋梁添架管実施設計業務委託により建設仮勘定で 4,000 千円増加したが、資産から除却される減価償却累計額の増加が取得資産の増加を上回ったことから、差引 284,922 千円減少して 8,163,344 千円となった。

企業債は、今年度 136,730 千円を償還し、残高は 2,109,575 千円となっている。このうち、最高の利率は平成 7 年 3 月発行の 4.75%、また最長の償還終期は令和 2 年 3 月発行の令和 22 年 3 月である。また、支払利息は 29,565 千円であった。

長期前受金は、中良野橋橋梁添架管実施設計業務委託に対する県からの補償金により建設仮勘定で 4,000 千円増加して 2,606,830 千円となった。

資本は、期首において、資本金 4,108,950 千円、資本剰余金 72,331 千円及び利益剰余金が 1,305,272 千円で、合計 5,486,553 千円であった。期末ではこれに一般会計からの出資金として 5,609 千円が資本金に、当年度純利益 146,727 千円が利益剰余金に加算されて 5,638,889 千円となった。

2 意見

・漏水等への対応について

上下水道関係業務は専門性を要する業務が多いことから、ブロック単位で集約を図り、機動性と専門性を高めることを目的として、令和 2 年度から水道課、西仙北・協和建設水道事務所、中仙・太田建設水道事務所に事務を集約化した。

その結果、技術系職員が集約したことにより、工事発注や監督の円滑化が図られたなどの効果があった一方、一つの部署で広域的なエリアをカバーすることになったことから、突発的な漏水修繕等への対応に時間を要するケースが多く、特定の職員への負担が生じるなどの課題も存している。

老朽化した施設の更新については計画的に実施されているが、高度経済成長期に整備した施設が更新時期を迎えており、今後も突発的な漏水等の事案が一定程度発生することが想定される。

こうしたことを踏まえ、市民サービスの充実を図るため、職員配置や委託が適当な業務の民間委託などについて検討を加え、より適切な管理体制の構築に努められたい。

IX 大仙市上水道事業会計の状況

1. 予算執行状況

(1) 収支決算額について

ア 収益的収支

(単位：円、%)

区 分	当初予算額 A	予算現額 B	決算額 C	予算額に比べ 決算額の増減 C－B	執行率 C／B
収 益 的 収 入	893,398,000	892,205,000	896,435,033	4,230,033	100.5
収 益 的 支 出	815,532,000	828,436,000	741,743,743	△ 86,692,257	89.5
差 引	77,866,000	63,769,000	154,691,290	—	—

予算の執行状況は上表のとおりである。

収益的収入額が収益的支出額を超える額は154,691,290円であった。

イ 資本的収支

(単位：円、%)

区 分	当初予算額 A	予算現額 B	決算額 C	翌年度繰越額 D	増 減 C－(B－D)	執行率 C／B
資 本 的 収 入	11,416,000	11,416,000	9,608,509	0	△ 1,807,491	84.2
資 本 的 支 出	224,552,000	238,052,000	220,361,996	6,607,000	△ 11,083,004	92.6
差 引	△ 213,136,000	△ 226,636,000	△ 210,753,487	—	—	—

予算の執行状況は上表のとおりである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額210,753,487円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額7,537,554円、減債積立金100,000,000円、過年度分損益勘定留保資金103,215,933円で補てんしている。

(2) 収益的収支の経年比較について

ア 収益的収入について直近 5 か年度を比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

年 度	予算現額 A	決算額 B	増 減 C = B - A	すう勢比率		比 率	
				A	B	B / A	C / A
28	882,036,000	877,214,770	△ 4,821,230	100.0	100.0	99.5	△ 0.5
29	878,045,000	885,934,862	7,889,862	99.5	101.0	100.9	0.9
30	875,897,000	871,916,862	△ 3,980,138	99.3	99.4	99.5	△ 0.5
R01	947,449,000	975,593,048	28,144,048	107.4	111.2	103.0	3.0
R02	892,205,000	896,435,033	4,230,033	101.2	102.2	100.5	0.5
前年度 対 比	△ 55,244,000	△ 79,158,015	△ 23,914,015	△ 6.3	△ 9.0	—	—

すう勢比率は平成 28 年度を基準とする。

すう勢比率の令和 2 年度決算額は、対前年度比較で 9.0 ポイントの減少となった。

イ 収益的支出について直近 5 か年度を比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

年 度	予算現額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 D = A - B - C	すう勢比率		比 率	
					A	B	B / A	D / A
28	770,924,000	702,685,003	—	68,238,997	100.0	100.0	91.1	8.9
29	683,051,000	622,222,918	—	60,828,082	88.6	88.5	91.1	8.9
30	652,458,000	610,642,447	—	41,815,553	84.6	86.9	93.6	6.4
R01	659,122,000	618,738,472	—	40,383,528	85.5	88.1	93.9	6.1
R02	828,436,000	741,743,743	—	86,692,257	107.5	105.6	89.5	10.5
前年度 対 比	169,314,000	123,005,271	—	46,308,729	22.0	17.5	—	—

すう勢比率は平成 28 年度を基準とする。

すう勢比率の令和 2 年度決算額は、対前年度比較で 17.5 ポイントの増加となった。

(3) 予算に定められた限度額等について

予算第5条一時借入金、第7条議会の議決を経なければ流用することの出来ない経費、第9条たな卸資産購入限度額については、いずれも議決されたところに従って執行されており、その内訳は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	議決予算額	執行額	比 較
一 時 借 入 金	50,000,000	0	△ 50,000,000
職 員 給 与 費	137,347,000	132,971,916	△ 4,375,084
交 際 費	100,000	5,000	△ 95,000
たな卸資産購入限度額	10,604,000	4,623,256	△ 5,980,744

2. 経営成績

(1) 収益及び費用について

ア 収益及び費用は次のとおりである。

(単位：円)

収 益	費 用	損 益
営業収益 759,495,191	営業費用 644,440,522	営業損益 115,054,669
営業外収益 61,332,575	営業外費用 29,565,032	営業外損益 31,767,543
特別利益 0	特別損失 94,929	特別損益 △ 94,929
総収益 820,827,766	総費用 674,100,483	純損益 146,727,283

イ 当年度純利益の直近3か年度の内訳は次のとおりである。

(単位：円)

年 度	経常損益 A	特別利益 B	特別損失 C	当年度純損益 A + B - C
30	220,019,796	0	1,037,193	218,982,603
R01	197,425,776	0	679,847	196,745,929
R02	146,822,212	0	94,929	146,727,283

ウ 営業損益を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	R02年度	R01年度	増 減	増減率
営 業 収 益	759,495,191	741,056,506	18,438,685	2.5
給 水 収 益	742,386,904	725,494,102	16,892,802	2.3
そ の 他 営 業 収 益	17,108,287	15,562,404	1,545,883	9.9
営 業 費 用	644,440,522	571,440,684	72,999,838	12.8
原 水 及 び 浄 水 費	104,378,862	127,008,363	△ 22,629,501	△ 17.8
配 水 及 び 給 水 費	50,003,927	59,838,767	△ 9,834,840	△ 16.4
業 務 及 び 総 係 費	129,041,634	135,931,197	△ 6,889,563	△ 5.1
減 価 償 却 費	360,119,271	247,853,162	112,266,109	45.3
資 産 減 耗 費	896,828	809,195	87,633	10.8
そ の 他 営 業 費 用	0	0	0	—
営 業 損 益	115,054,669	169,615,822	△ 54,561,153	△ 32.2

営業収益は前年度より 18,438,685 円増加した。増加した主なものは給水収益である。

営業費用は前年度より 12.8%増加した。増加した主なものは減価償却費である。

この結果、営業損益は前年度に比較して利益が 54,561,153 円減少した。

エ 営業外損益を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	R02年度	R01年度	増 減	増減率
営 業 外 収 益	61,332,575	59,944,773	1,387,802	2.3
受 取 利 息	40,109	82,712	△ 42,603	△ 51.5
他 会 計 補 助 金	1,932,491	2,662,728	△ 730,237	△ 27.4
長 期 前 受 金 戻 入	57,910,866	56,718,302	1,192,564	2.1
補 償 金	0	0	0	—
雑 収 益	1,449,109	481,031	968,078	201.3
営 業 外 費 用	29,565,032	32,134,819	△ 2,569,787	△ 8.0
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	29,565,032	32,134,819	△ 2,569,787	△ 8.0
繰 延 勘 定 償 却	0	0	0	—
雑 支 出	0	0	0	—
営 業 外 損 益	31,767,543	27,809,954	3,957,589	14.2

営業外収益は前年度より 2.3%増加した。増加したものは長期前受金戻入と雑収益である。

営業外費用は前年度より 8.0%減少した。減少したものは支払利息及び企業債取扱諸費である。

この結果、営業外損益は前年度に比較して利益が 3,957,589 円増加した。

オ 特別損益を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	R02年度	R01年度	増 減	増減率
特 別 利 益	0	0	0	—
固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	—
特 別 損 失	94,929	679,847	△ 584,918	△ 86.0
過 年 度 損 益 修 正 損	94,929	679,847	△ 584,918	△ 86.0
特 別 損 益	△ 94,929	△ 679,847	584,918	86.0

令和元年度は、過年度損益修正損により 679,847 円の損失となったが、当年度も過年度損益修正損により 94,929 円の損失となった。

カ 給水収益に対する人件費の直近 5 か年の比率をみると次のとおりである。

(単位：円、%)

年 度	給水収益 A	人件費 B	比 率 B / A
28	750,747,113	191,935,488	25.6
29	751,699,607	175,326,807	23.3
30	733,439,610	140,214,696	19.1
R01	725,494,102	129,283,599	17.8
R02	742,386,904	132,857,788	17.9

給水収益に対する人件費の比率は前年度より 0.1 ポイント増加した。

キ 総費用の構成比率をみると次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	R02年度		R01年度		増 減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	増減率
人 件 費	132,857,788	19.7	129,283,599	21.4	3,574,189	2.8
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	29,565,032	4.4	32,134,819	5.3	△ 2,569,787	△ 8.0
減 価 償 却 費	360,119,271	53.4	247,853,162	41.0	112,266,109	45.3
動 力 費	31,290,252	4.7	35,102,863	5.8	△ 3,812,611	△ 10.9
修 繕 費	13,570,903	2.0	26,695,174	4.4	△ 13,124,271	△ 49.2
委 託 料	64,468,080	9.6	68,709,396	11.4	△ 4,241,316	△ 6.2
薬 品 費	2,739,254	0.4	2,576,080	0.4	163,174	6.3
材 料 費	0	0.0	0	0.0	0	—
工 事 請 負 費	0	0.0	0	0.0	0	—
路 面 復 旧 費	1,946,600	0.3	1,108,000	0.2	838,600	75.7
資 産 減 耗 費	896,828	0.1	809,195	0.2	87,633	10.8
その他の経費	36,646,475	5.4	59,983,062	9.9	△ 23,336,587	△ 38.9
計	674,100,483	100.0	604,255,350	100.0	69,845,133	11.6

総費用の構成比では比率の大きい順に①減価償却費（構成比 53.4%）、②人件費（構成比 19.7%）、③委託料（構成比 9.6%）であり、これらで費用の 82.7%を占めている。

総費用の決算額を前年度と比較すると 11.6%増加した。

（２）損益関係比率について

収益性を表す主要比率の推移について直近 3 か年度を比較すると次のとおりである。

（単位：％）

区 分	R02年度	R01年度	3 0 年 度	比率公式
1 総 資 本 利 益 率	1.6	2.2	2.6	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
2 純利益対営業収益比率	19.3	26.5	29.1	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
3 総 収 支 比 率	121.8	132.6	136.9	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
4 経 常 収 支 比 率	121.8	132.7	137.2	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
5 営 業 収 支 比 率	117.9	129.7	135.7	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$

- 1 事業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益を比較したもので、この比率は高いほど収益性が良いとされているが、本年度は 1.6%で前年度を 0.6 ポイント下回っている。
- 2 営業収益のうち純利益となった割合を示すもので、本年度は 19.3%で前年度を 7.2 ポイント下回っている。
- 3 総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を表し 100%を超えると黒字経営であり、高いほど良いとされている。
- 4 総収支比率の分子・分母からそれぞれ特別利益・特別損失を除いたものであり、収益と費用の相対的な関連を表し、高いほど良いとされている。
- 5 営業活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用を比較したもので、営業活動の能率を示し、この比率は 100%以上が望ましく、高いほど良いとされている。

(3) 事業の進展状況について

ア 普及率および施設などの状況について直近3か年度を比較すると次のとおりである。

区 分	R02年度 A	R01年度 B	30年度 C	比較(%) A/B	すう勢比率(%)	
					R02年度	R01年度
計画給水人口 A (人)	33,517	33,517	33,517	100.0	100.0	100.0
年度末給水人口 B (人)	31,829	32,108	32,405	99.1	98.2	99.1
普及率 B/A (%)	95.0	95.8	96.7	99.1	98.2	99.1
年度末給水戸数 (戸)	15,120	15,057	14,794	100.4	102.2	101.8
年間配水量 C (m³)	4,538,372	4,270,933	4,294,955	106.3	105.7	99.4
一日平均配水量 (m³)	12,434	11,669	11,767	106.6	105.7	99.2
総有収水量 D (m³)	3,696,959	3,579,697	3,622,696	103.3	102.0	98.8
有収率 D/C (%)	81.46	83.82	84.35	97.2	96.6	99.4
導送配水管延長 E (m)	307,180	306,721	302,311	100.1	101.6	101.5
配水管使用効率 C/E (m³/m)	14.8	13.9	14.2	106.1	104.0	98.0

注 有収率＝年間給水量／年間配水量、配水管使用効率＝年間配水量／導送配水管延長
すう勢比率は平成30年度を基準とする。

計画給水人口は前年度と同様であり、普及率が0.8%減少したのは、年度末給水人口の減少による。

前年度と比較すると、年度末給水戸数は63戸増加した。また、年間総配水量は267,439 m³増加し、総有収水量は117,262 m³増加した。これにより、年間総配水量に対して料金として回収される総有収水量の割合を示す有収率は2.36ポイント減少の81.46%となった。

イ 水道施設の配水状況について直近3か年度を比較すると次のとおりである。

(単位：m³、%)

区 分	R02年度	R01年度	30年度
一日の配水能力 A	15,800	15,800	15,800
一日平均配水量 B	12,434	11,669	11,767
一日最大配水量 C	15,026	14,203	14,246
施設利用率 B/A	78.7	73.9	74.5
最大稼働率 C/A	95.1	89.9	90.2

一日平均配水量は前年度に比較して増加しており、施設利用状況の良否を総合的に表示する施設利用率も前年度より4.8ポイント増加した。

ウ 料金原価の推移について直近3か年度を比較すると次のとおりである。

区 分	R02年度	R01年度	30年度
有収水量1m ³ 当たり給水原価 (円)	166.65	152.77	148.02
同上すう勢比率 (%)	112.58	103.20	100.00
有収水量1m ³ 当たり供給単価 (円)	200.81	202.67	202.46
同上すう勢比率 (%)	99.19	100.10	100.00
有収水量1m ³ 当たり供給利益 (円)	34.16	49.90	54.43
原価に対する利益率 (%)	20.49	32.67	36.77

注 有収水量＝総配水量のうち水道料金として算定された水量

有収水量1m³当たり給水原価＝(経常費用－長期前受金戻入－受託工事費)／有収水量

有収水量1m³当たり供給単価＝給水収益／有収水量

有収水量1m³当たり給水原価を前年度に比較すると13.88円増加している。

また、有収水量1m³当たり供給単価を前年度に比較すると1.86円減となる。この結果、有収水量1m³当たり供給利益は34.16円となり、原価に対する利益率は20.49%となっている。

3. 財政状態

(1) 資産及び負債・資本について

直近3か年の推移と構成比率を示すと次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	R02年度 A	R01年度 B	30年度 C	比較 A/B	構成比率		
					R02年度	R01年度	30年度
固 定 資 産	8,163,344,349	8,448,265,862	6,677,563,312	96.6	88.3	91.4	80.1
有形固定資産	8,163,000,673	8,447,922,186	6,677,219,636	96.6	88.3	91.4	80.1
無形固定資産	343,676	343,676	343,676	100.0	0.0	0.0	0.0
流 動 資 産	1,085,087,228	793,713,669	1,662,815,382	136.7	11.7	8.6	19.9
現金預金	1,025,226,997	567,657,899	1,528,353,486	180.6	11.1	6.1	18.3
未 収 金	53,934,813	219,775,742	128,417,268	24.5	0.6	2.4	1.5
貯 蔵 品	5,925,418	6,280,028	6,044,628	94.4	0.1	0.1	0.1
繰 延 勘 定	0	0	0	—	0.0	0.0	0.0
開 発 費	0	0	0	—	0.0	0.0	0.0
資 産 計	9,248,431,577	9,241,979,531	8,340,378,694	100.1	100.0	100.0	100.0
固 定 負 債	1,942,690,493	2,118,675,204	1,455,405,060	91.7	21.0	17.4	17.5
企 業 債	1,933,590,493	2,109,575,204	1,446,305,060	91.7	20.9	22.9	17.4
引 当 金	9,100,000	9,100,000	9,100,000	100.0	0.1	0.1	0.1
流 動 負 債	305,820,345	221,808,514	191,470,529	137.9	3.3	2.4	2.3
企 業 債	175,984,711	136,729,856	133,409,385	128.7	1.9	1.5	1.6
未 払 金	84,879,761	44,362,821	19,529,673	191.3	0.9	0.5	0.2
預 り 金	38,443,873	33,944,837	31,860,471	113.3	0.4	0.4	0.4
引 当 金	6,472,000	6,731,000	6,631,000	96.2	0.1	0.1	0.1
その他流動負債	40,000	40,000	40,000	100.0	0.0	0.0	0.0
繰 延 収 益	1,361,032,194	1,414,943,060	1,409,186,907	96.2	14.7	15.3	16.9
長期前受金	2,606,830,417	2,602,830,417	2,540,355,962	100.2	28.2	28.2	30.5
長期前受金 収益化累計額	△ 1,245,798,223	△ 1,187,887,357	△ 1,131,169,055	104.9	△ 13.5	△ 12.9	△ 13.6
資 本 金	4,214,558,576	4,108,950,067	3,603,459,441	102.6	45.6	44.5	43.2
資 本 金	4,214,558,576	4,108,950,067	3,603,459,441	102.6	45.6	44.5	43.2
剰 余 金	1,424,329,969	1,377,602,686	1,680,856,757	103.4	15.4	14.9	20.2
資本剰余金	72,330,725	72,330,725	72,330,725	100.0	0.8	0.8	0.9
利益剰余金	1,351,999,244	1,305,271,961	1,608,526,032	103.6	14.6	14.1	19.3
負債＋資本計	9,248,431,577	9,241,979,531	8,340,378,694	100.1	100.0	100.0	100.0

ア 資産についてみると、固定資産は前年度に比較して 284,921,513 円(3.4%)減少し、構成比率は 88.3%となっている。その内訳は、有形固定資産で 284,921,513 円(3.4%)減、無形固定資産は増減なしとなっている。

流動資産は前年度に比較して 291,373,559 円(36.7%)増加し、構成比率は 11.7%となっている。その内訳は、現金預金が 457,569,098 円(80.6%)増、未収金が 165,840,929 円(75.5%)減、貯蔵品が 354,610 円(5.6%)減となっている。

流動資産のうち、貯蔵品の残高は 5,925,418 円で、期間内の受け入れおよび払い出し状況は次のとおりである。

(単位：円、%)

種 別	前期繰越額	購入額	払出額	残 額 A	月平均払出額 B	A／B (%)
材 料	5,564,628	0	0	5,564,628	0	—
量 水 器	715,400	4,202,960	4,557,570	360,790	379,798	95.0
計	6,280,028	4,202,960	4,557,570	5,925,418	379,798	1,560.2

イ 負債についてみると、固定負債は前年度に比較して 175,984,711 円(8.3%)減少し、構成比率は 21.0%となっている。その内訳は、企業債で 175,984,711 円(8.3%)減、引当金は増減なしとなっている。

流動負債は前年度に比較して 84,011,831 円(37.9%)増加し、構成比率は 3.3%となっている。その内訳は、企業債で 39,254,855 円(28.7%)増、未払金で 40,516,940 円(91.3%)増、預り金で 4,490,036 円(13.3%)増、引当金で 259,000 円(3.8%)減、その他流動負債は増減なしとなっている。

繰延収益は前年度に比較して 53,910,866 円(3.8%)減少し、構成比率は 14.7%となっている。その内訳は、長期前受金で 4,000,000 円(0.2%)増、長期前受金収益化累計額で 57,910,866 円(4.9%)増となっている。

ウ 資本についてみると、資本金は前年度に比較して 105,608,509 円(2.6%)増加し、構成比率は 45.6%となっている。

剰余金は前年度に比較して 46,727,283 円(3.4%)増加し、構成比率は 15.4%となっている。その内訳は、資本剰余金で増減なし、利益剰余金で 46,727,283 円(3.6%)増となっている。

(2) 企業債について

ア 企業債の推移について直近3か年度を比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		R02年度	R01年度	30年度
企業債償還額	A	136,729,856	133,409,385	140,105,360
当年度分同上償還財源C+D	B	507,743,382	445,408,286	466,083,530
減価償却費及び資産減耗費	C	361,016,099	248,662,357	247,100,927
当年度純利益	D	146,727,283	196,745,929	218,982,603
企業債償還額対償還財源比率	A/B	26.9	30.0	30.1
企業債未償還期末残高		2,109,575,204	2,246,305,060	1,579,714,445

本年度は、企業債償還額が前年度に比べ3,320,471円増となっている。

イ 料金収入に対する企業債償還の各比率の推移について直近3か年度を比較すると次のとおりである。

(単位：%)

区 分	R02年度	R01年度	30年度	比率公式
1 企業債償還元金 対料金収入比率	18.4	18.4	19.1	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$
2 企業債利息 対料金収入比率	4.0	4.4	4.9	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$
3 企業債元利償還金 対料金収入比率	22.4	22.8	24.0	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$

比率は、いずれも低いほど良いとされている。

(3) キャッシュ・フローについて

キャッシュ・フローの状況を前年度に比較すると次のとおりである。

単位:円

	R02年度	R01年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	146,727,283	196,745,929	△ 50,018,646
減価償却費(有形固定資産・無形固定資産)	360,119,271	247,853,162	112,266,109
資産減耗費(有形固定資産除却費)	896,828	809,195	87,633
有形固定資産売却損益	0	0	0
繰延勘定償却費	0	0	0
引当金の増額・減額(△)	△ 259,000	100,000	△ 359,000
長期前受金戻入額	△ 57,910,866	△ 56,718,302	△ 1,192,564
受取利息及び受取配当金	△ 40,109	△ 82,712	42,603
支払利息	29,565,032	32,134,819	△ 2,569,787
未収金の増額(△)・減額	165,840,929	△ 91,358,474	257,199,403
未払金の増額・減額(△)	40,516,940	24,833,148	15,683,792
たな卸資産の増額(△)・減額	354,610	△ 235,400	590,010
預り金の増額・減額(△)	4,499,036	2,084,366	2,414,670
その他流動資産の増額(△)・減額	0	0	0
小計	690,309,954	356,165,731	334,144,223
利息及び配当金の受取額	40,109	82,712	△ 42,603
利息の支払額	△ 29,565,032	△ 32,134,819	2,569,787
業務活動によるキャッシュ・フロー	660,785,031	324,113,624	336,671,407
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 76,094,586	△ 2,012,962,352	1,936,867,766
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
無形固定資産の売却による収入	0	0	0
国庫補助金等による収入	0	55,336,000	△ 55,336,000
一般会計等からの繰入金による収入	4,000,000	735,900	3,264,100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 72,094,586	△ 1,956,890,452	1,884,795,866
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源充当のための企業債による収入	0	800,000,000	△ 800,000,000
建設改良費等の財源充当のための企業債の償還による支出	△ 136,729,856	△ 133,409,385	△ 3,320,471
その他の企業債による収入	0	0	0
その他の企業債の償還に支出	0	0	0
他会計からの出資による収入	5,608,509	5,490,626	117,883
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 131,121,347	672,081,241	△ 803,202,588
			0
資金増加額または減少額	457,569,098	△ 960,695,587	1,418,264,685
資金期首残高	567,657,899	1,528,353,486	△ 960,695,587
資金期末残高	1,025,226,997	567,657,899	457,569,098

(4) 主要財務比率について

各比率の推移について直近3か年度を比較すると次のとおりである

(単位：％)

区 分	R02年度	R01年度	30年度	比 率 公 式
1 自己資本構成比率	75.7	74.7	80.3	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
2 固定資産 対長期資本比率	91.3	93.7	81.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
3 流動比率	354.8	357.8	868.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
4 当座比率	352.9	355.0	865.3	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
5 現金預金比率	335.2	255.9	798.2	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$

- 1 総資本中に占める自己資本の割合を示すもので、比率が高いほど経営の長期的安全性は大きいとされている。
- 2 固定資産の調達が長期資本の範囲内で行われるべきであるとの立場から 100%以下が望ましいとされている。
- 3 1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債との比率を表したものであり、理想比率は200%以上である。
- 4 現金預金及び未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたものであり、理想比率は100%以上である。
- 5 流動負債に対する現金預金の割合を示す数値であり、20%以上が理想値とされている。

(5) 水道料金未収金について

本年度末の未収額は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R01年度	R02年度	計
調 定 額	40,560	34,900	14,570	173,130	330,902	588,422	700,382	4,409,722	885,587	43,874,976	816,625,613	867,678,764
収 入 済 額	17,000	0	2,610	90,884	55,959	142,427	130,474	227,866	343,558	43,758,972	769,687,862	814,457,612
還 付 額	0	0	0	0	0	0	0	0	10,192	15,297	714,783	740,272
不納欠損額等	0	0	0	26,770	12,681	47,160	0	0	0	0	0	86,611
未 収 額	23,560	34,900	11,960	55,476	262,262	398,835	569,908	4,181,856	552,221	131,301	47,652,534	53,874,813

平成 25～27 年度分未収額のうち 86,611 円について不納欠損処分を行った結果、本年度末の未収額は 53,874,813 円となった。

なお、令和 3 年 5 月末日現在の未収額は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R01年度	R02年度	計
R3 年 3 月 末 未 収 金	23,560	34,900	11,960	55,476	262,262	398,835	569,908	4,181,856	552,221	131,301	47,652,534	53,874,813
R 3 年 5 月 末 までの入金高	0	0	0	18,890	0	21,680	500	29,157	38,684	9,747	44,231,276	44,349,934
還付・欠損額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 48,121	△ 48,121
R3年5月末 現 在 未 収 金	23,560	34,900	11,960	36,586	262,262	377,155	569,408	4,152,699	513,537	121,554	3,373,137	9,476,758
※ 参 考 R2 年 5 月 末 未 収 金												8,429,768
※ 参 考 R 元 年 5 月 末 未 収 金												9,857,934

未収額 53,874,813 円のうち、令和 3 年 5 月末日までに 44,349,934 円が収入済みとなり、5 月末日現在の過年度未収額は 9,476,758 円となっている。

令和 2 年度

大仙市簡易水道事業会計決算審査意見

令和2年度大仙市簡易水道事業会計決算審査意見

I 適用した監査基準

本決算審査は、大仙市監査委員監査基準に準拠して実施した。

II 監査等の種類

決算審査（地方公営企業法第30条第2項）

III 審査の対象

決算審査の対象となった決算書類は以下のとおりである。

- (1) 決算報告書
- (2) 損益計算書
- (3) 剰余金計算書または欠損金計算書
- (4) 剰余金処分計算書または欠損金処分計算書
- (5) 貸借対照表
- (6) 事業報告書
- (7) キャッシュ・フロー計算書
- (8) 収益費用明細書
- (9) 固定資産明細書
- (10) 企業債明細書
- (11) 仕訳伝票、総勘定元帳等の証書類

IV 審査の着眼点

審査に付された決算書類の計数の正確性を確認し、予算執行が適正かつ効率的に行われたかを審査した。併せて、計画経営の観点から事業の経営が適正かつ効率的に行われているかどうかを主眼として実施した。

決算書類の計数の正確性については関係する諸書類との突合検査により、事業経営の適正性及び効率性については財務諸表に基づく経営分析と関係各部署からの提出資料及び聞き取りに基づいて実施した。

V 審査の主な実施内容

(1) 計数の正確性の検査

審査に付された決算書類の計数の正否を確認するため、関係書帳簿と照合した。

財務諸表については元帳勘定残高と、決算報告書については予算（差引）簿とそれぞれ突合した。

(2) 決算整理手続きの審査

財務諸表については、期末の残高試算表に、合規の決算整理（修正）を施して作成されているか確認した。

(3) 貯蔵品の確認

令和3年3月29日に実施された期末たな卸に立会い、実在性を確認した。

(4) 固定資産の確認

決算年度中に新たに取得した固定資産について、取得に関する帳票類と台帳を突合し、台帳の記載漏れがないかを確認するとともに、台帳価格、償却年数等の記載内容の適正性について確認した。また、決算年度中に除却した固定資産についても除却に関する帳票と台帳との突合を実施し正確性の確認を行った。

長期前受金の会計処理の正確性についても確認した。

(5) 収入未済額の管理状況の確認

未収金の内訳明細書の提出を求め、滞納債権の固定化状況を確認した。

(6) 不納欠損の確認

不納欠損に係る決裁書類等により、不納欠損手続きの適正性について確認した。

(7) 引当金の確認

引当金の会計処理の妥当性を確認した。

VI 審査の実施場所及び日程

(1) 実施場所

予備審査は本庁第1委員会室、本審査は本庁第2委員会室において実施した。

(2) 日程

6月 1日 市長から審査依頼
決算審査実施通知
6月16日 予備審査（諸帳簿確認等）
6月18日 監査委員による本審査（対面審査）
8月 5日 審査意見 監査委員合議
8月 6日 関係部長講評
8月25日 審査意見書の提出

VII 審査の結果

(1) 審査に付された決算書類は、前記Ⅳ及びⅤにより審査した限りにおいて、地方公営企業法等の規定に準拠して作成されており、計数は正確であると認める。また、本事業の経営成績及び財政状態を適正に表示していると認める。

(2) 事業報告書に記載されている事項は、関係法令に従い事業状況を適正に表示していると認める。

(3) 本事業の経営内容は、多額の減価償却により営業損益が赤字であるが、長期前受金戻入

及び他会計補助金を受けて経常損益を黒字とする収支構造になっている。今後とも、損益管理の強化と継続した財政支援が必要とされる。

VIII 審査の意見

1 決算の概況

(1) 事業状況

令和2年度の給水事業は、年度末給水戸数が8,732戸で前年度末に比べて128戸減少した。年度末給水人口は23,032人で前年度末に比べて947人減少している。これにより、計画給水人口31,159人に対する普及率は73.9%となっている（参考：令和元年度の普及率大仙市77.0%）。

また、年間総配水量は前年度に比べて68,955 m³増加し2,880,820 m³となり、このうち総有収水量は前年度に比べて8,080 m³減少し2,218,944 m³であり、有収率は77.0%となっている（参考：令和元年度の有収率 大仙市79.2%）。

施設整備事業は、神宮寺地区簡易水道事業において、取水量の減少が見られるため新たな取水井の築造、隣接している簡易水道事業との統合、また、松倉地区への区域拡張により水道未普及地域の解消を図るため、配水管布設工事実施設計業務委託、松倉地区配水管布設工事、神宮寺浄水場急速ろ過器増設工事及び第3水源地築造工事などを実施した。

南外地区簡易水道事業において、内小友中山地区の自己水源を利用した小規模水道の水源地水質の悪化や地下水量不足に対処するため、隣接する南外地区簡易水道からの区域拡張により水道未普及地の解消を図ることとし、実施設計業務委託、測量業務委託、地質調査業務委託及び中山地区配水管布設工事（第1・2工区）を実施した。

(2) 経営成績

地方公営企業法を適用して4年目となった令和2年度決算は、前年度と同様に、減価償却費が営業収益を大きく上回り営業損失を計上したが、これを長期前受金戻入及び他会計補助金で補てんすることによって当期純利益を確保している。

営業収益は、給水収益が前年度比3,580千円減少し、その他営業収益も351千円減少したことから、前年度比3,931千円減少して555,412千円となった。

一方、営業費用は、原水及び浄水費が前年度比8,057千円減少したことなどにより、前年度比11,221千円減少して981,698千円となった。

これらを差引きした営業損失は、前年度比7,290千円減少して426,286千円となった。

なお、有収水量1 m³当たりの給水原価は298.16円で、同供給単価242.03円を56.13円超過している。

営業外収益は、長期前受金戻入457,275千円、他会計補助金189,700千円などで、前年度比9,195千円増加して650,606千円となった。

営業外費用は企業債の支払利息などで、前年度比11,728千円減少して137,176千円となった。

営業損失にこれらの営業外損益を差引きした経常利益は、前年度比 28,212 千円増加して 87,143 千円となった。

これから水道使用料の不納欠損等の過年度損益修正損 549 千円を減じた当年度純利益は、前年度比 28,179 千円増加して 86,594 千円となった。

その結果、前年度繰越利益剰余金に当年度純利益を加えた当年度未処分利益剰余金は 251,035 千円となった。

(3) 財政状態

令和 2 年度末の財務構成比率は、総資本 100%に占める企業債の割合が固定負債と流動負債分を含めて 59.9%（前年度末 60.9%）になっており、企業債依存の財務体質となっている。資本割合が 12.3%（前年度末 11.8%）、繰延収益が 26.1%（前年度末 26.8%）となっている。

現金預金については、キャッシュ・フロー計算書によると、業務活動により 431,840 千円増加したが、投資活動で固定資産の取得等により 445,340 千円の減少、また財務活動で建設改良費等の財源充当のための企業債による収入等により 120,825 千円増加して、その結果、資金残高は前年度末より 107,324 千円増加して 369,273 千円となっている。

固定資産は、車両の購入により車両運搬具で 1,028 千円、管路台帳システム構築により工具器具及び備品で 16,000 千円、建設仮勘定で 207,685 千円、水利権の取得により 26,661 千円増加したが、資産から除却される減価償却累計額の増加が取得資産の増加を上回ったことから、差引 166,818 千円減少して 14,050,314 千円となった。

企業債は、今年度の借入額が 449,700 千円、償還額が 578,875 千円であり、未償還残高は 8,727,933 千円となっている。また、支払利息は 137,176 千円である。このうち、最高の利率は平成 5 年 7 月発行の 4.90%、また最長の償還終期は令和 3 年 3 月発行の令和 33 年 3 月である。

長期前受金は、神岡地域及び南外地域の区域拡張事業に対する国庫補助金や県の檜岡川築堤工事に伴う移転補償金などにより、配水設備及び建設仮勘定等で 113,682 千円増加して 4,673,714 千円となった。

資本は、期首において資本金 1,514,315 千円、資本剰余金 33,316 千円及び利益剰余金 164,441 千円で、合計 1,712,072 千円であった。期末ではこれに当年度純利益 86,594 千円が利益剰余金に加算されて 1,798,666 千円となった。

2 意見

・水道料金未収金の管理について

水道料金等の徴収業務は、外部の会社に委託して実施されるようになってから令和 2 年度で 3 年目となった。平成 29 年度末時点で平成 28 年度までに発生した未収金の残高 17,164 千円は、令和 2 年度末現在では 5,947 千円と約 3 分の 1 にまで減少している。

今後は、長期間にわたり未納となっている者について、委託業者と協議の上、速やかに

滞納整理方針を策定し、債権管理を強化されたい。

IX 大仙市簡易水道事業会計の状況

1. 予算執行状況

(1) 収支決算額について

ア 収益的収支

(単位：円、%)

区 分	当初予算額 A	予算現額 B	決算額 C	予算額に比べ 決算額の増減 C－B	執行率 C／B
収 益 的 収 入	1,281,010,000	1,281,010,000	1,270,080,692	△ 10,929,308	99.1
収 益 的 支 出	1,177,822,000	1,169,497,000	1,138,706,390	△ 30,790,610	97.4
差 引	103,188,000	111,513,000	131,374,302	—	—

予算の執行状況は上表のとおりである。

収益的収入額が収益的支出額を超える額は131,374,302円であった。

イ 資本的収支

(単位：円、%)

区 分	当初予算額 A	予算現額 B	決算額 C	翌年度繰越額 D	増 減 C－(B－D)	執行率 C／B
資 本 的 収 入	864,389,000	880,090,000	819,455,953	0	△ 60,634,047	93.1
資 本 的 支 出	1,233,331,000	1,249,059,500	1,188,484,278	44,416,000	△ 16,159,222	95.2
差 引	△ 368,942,000	△ 368,969,500	△ 369,028,325	—	—	—

予算の執行状況は上表のとおりである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額369,028,325円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額44,513,259円、過年度分損益勘定留保資金27,990,963円、当年度分損益勘定留保資金268,143,316円及び繰越利益剰余金処分額28,380,787円で補てんしている。

(2) 収益的収支の経年比較について

ア 収益的収入について直近3か年度を比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

年 度	予算現額 A	決算額 B	増 減 C = B - A	すう勢比率		比 率	
				A	B	B / A	C / A
30	1,285,214,000	1,312,945,597	27,731,597	100.0	100.0	102.2	2.2
R01	1,348,911,000	1,260,318,446	△ 88,592,554	105.0	96.0	93.4	△ 6.6
R02	1,281,010,000	1,270,080,692	△ 10,929,308	99.7	96.7	99.1	△ 0.9
前年度 対 比	△ 67,901,000	9,762,246	77,663,246	△ 5.3	0.7	—	—

すう勢比率は平成30年度を基準とする。

すう勢比率の令和2年度決算額は、対前年度比で0.7ポイントの増加となった。

イ 収益的支出について直近3か年度を比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

年 度	予算現額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 D = A - B - C	すう勢比率		比 率	
					A	B	B / A	D / A
30	1,248,402,000	1,235,120,461	—	13,281,539	100.0	100.0	98.9	1.1
R01	1,237,309,000	1,159,967,709	—	77,341,291	99.1	93.9	93.7	6.3
R02	1,169,497,000	1,138,706,390	—	30,790,610	93.7	92.2	97.4	2.6
前年度 対 比	△ 67,812,000	△ 21,261,319	—	△ 46,550,681	△ 5.4	△ 1.7	—	—

すう勢比率は平成30年度を基準とする。

すう勢比率の令和2年度決算額は、対前年度比較で1.7ポイントの減少となった。

(3) 予算に定められた限度額等について

予算第6条一時借入金、第8条議会の議決を経なければ流用することの出来ない経費、第10条たな卸資産購入限度額については、いずれも議決されたところに従って執行されており、その内訳は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	議決予算額	執行額	比 較
一 時 借 入 金	462,100,000	0	△ 462,100,000
職 員 給 与 費	60,584,000	59,508,089	△ 1,075,911
交 際 費	0	0	0
たな卸資産購入限度額	4,244,000	2,557,060	△ 1,686,940

2. 経営成績

(1) 収益及び費用について

ア 収益及び費用は次のとおりである。

(単位：円)

収 益	費 用	損 益
営業収益 555,411,606	営業費用 981,697,954	営業損益 △ 426,286,348
営業外収益 650,605,756	営業外費用 137,176,335	営業外損益 513,429,421
特別利益 0	特別損失 549,341	特別損益 △ 549,341
総収益 1,206,017,362	総費用 1,119,423,630	純損益 86,593,732

イ 当年度純利益の直近3か年度の内訳は次のとおりである。

年 度	経常損益 A	特別利益 B	特別損失 C	当年度純損益 A + B - C
30	64,001,330	0	2,331,323	61,670,007
R01	58,931,112	0	516,852	58,414,260
R02	87,143,073	0	549,341	86,593,732

ウ 営業損益の内訳は次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	R02年度	R01年度	増 減	増減率
営 業 収 益	555,411,606	559,342,696	△ 3,931,090	△ 0.7
給 水 収 益	537,054,994	540,635,069	△ 3,580,075	△ 0.7
そ の 他 営 業 収 益	18,356,612	18,707,627	△ 351,015	△ 1.9
営 業 費 用	981,697,954	992,919,059	△ 11,221,105	△ 1.1
原 水 及 び 浄 水 費	149,110,012	157,167,358	△ 8,057,346	△ 5.1
配 水 及 び 給 水 費	37,671,015	34,053,073	3,617,942	10.6
業 務 及 び 総 係 費	69,076,731	74,585,800	△ 5,509,069	△ 7.4
減 価 償 却 費	725,840,196	727,112,828	△ 1,272,632	△ 0.2
資 産 減 耗 費	0	0	0	—
そ の 他 営 業 費 用	0	0	0	—
営 業 損 益	△ 426,286,348	△ 433,576,363	7,290,015	△ 1.7

営業収益は前年度より 3,931,090 円減少した。

営業費用は前年度より 1.1%減少した。減少した主なものは原水及び浄水費である。

この結果、営業損益は前年度に比較して損失が 7,290,015 円減少した。

エ 営業外損益の内訳は次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	R02年度	R01年度	増 減	増減率
営 業 外 収 益	650,605,756	641,411,095	9,194,661	1.4
受 取 利 息	0	0	0	—
他 会 計 補 助 金	189,700,000	213,000,000	△ 23,300,000	△ 10.9
長 期 前 受 金 戻 入	457,274,880	423,194,610	34,080,270	8.1
補 償 金	0	0	0	—
雑 収 益	3,630,876	5,216,485	△ 1,585,609	△ 30.4
営 業 外 費 用	137,176,335	148,903,620	△ 11,727,285	△ 7.9
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	137,176,335	148,474,435	△ 11,298,100	△ 7.6
繰 延 勘 定 償 却	0	0	0	—
雑 支 出	0	429,185	△ 429,185	皆減
営 業 外 損 益	513,429,421	492,507,475	20,921,946	4.2

営業外収益は前年度より 1.4%増加した。増加した主なものは長期前受金戻入である。

営業外費用は前年度より 7.9%減少した。減少した主なものは支払利息及び企業債取扱諸費である。

オ 特別損益の内訳は次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	R02年度	R01年度	増 減	増減率
特 別 利 益	0	0	0	—
固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	—
特 別 損 失	549,341	516,852	32,489	6.3
過 年 度 損 益 修 正 損	549,341	516,852	32,489	6.3
特 別 損 益	△ 549,341	△ 516,852	△ 32,489	6.3

令和元年度は、過年度損益修正損により 516,852 円の損失となったが、当年度も過年度損益修正損により 549,341 円の損失となった。

カ 給水収益に対する人件費の比率をみると次のとおりである。

(単位：円、%)

年 度	給水収益 A	人件費 B	比 率 B／A
30	552,630,558	72,390,985	13.1
R01	540,635,069	65,042,211	12.0
R02	537,054,994	59,443,637	11.1

給水収益に対する人件費の比率は前年度より 0.9 ポイント減少した。

キ 総費用の構成比率をみると次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	R02年度		R01年度		増 減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	増減率
人 件 費	59,443,637	5.3	65,042,211	5.7	△ 5,598,574	△ 8.6
支払利息及び 企業債取扱諸費	137,176,335	12.2	148,474,435	13.0	△ 11,298,100	△ 7.6
減価償却費	725,840,196	64.8	727,112,828	63.7	△ 1,272,632	△ 0.2
動力費	50,633,166	4.5	56,643,161	4.9	△ 6,009,995	△ 10.6
修繕費	37,003,264	3.3	34,497,267	3.0	2,505,997	7.3
委託料	64,764,276	5.8	64,828,721	5.7	△ 64,445	△ 0.1
薬品費	5,076,129	0.5	4,352,102	0.4	724,027	16.6
材料費	0	0.0	0	0.0	0	—
工事請負費	0	0.0	177,000	0.0	△ 177,000	皆減
路面復旧費	2,980,914	0.3	1,545,530	0.1	1,435,384	92.9
資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0	—
その他の経費	36,505,713	3.3	39,666,276	3.5	△ 3,160,563	△ 8.0
計	1,119,423,630	100.0	1,142,339,531	100.0	△ 22,915,901	△ 2.0

総費用の構成比では比率の大きい順に①減価償却費（構成比 64.8%）、②支払利息及び企業債取扱諸費（構成比 12.2%）、③委託料（構成比 5.8%）であり、これらの費用で 82.8%を占めている。

総費用の決算額を前年度と比較すると 2.0%減少した。

(2) 損益関係比率について

収益性を表す主要比率の推移について直近3か年度を比較すると次のとおりである。

(単位：％)

区 分	R02年度	R01年度	30年度	比率公式
1 総資本利益率	0.6	0.4	0.4	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
2 純利益対営業収益比率	15.6	10.4	10.7	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
3 総収支比率	107.7	105.1	105.1	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
4 経常収支比率	107.8	105.2	105.3	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
5 営業収支比率	56.6	56.3	55.5	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$

- 1 事業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益を比較したもので、この比率は高いほど収益性が良いとされている。
- 2 営業収益のうち純利益となった割合を示すもので、本年度は15.6%で前年度を5.2ポイント上回っている。
- 3 総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を表し100%を超えると黒字経営であり、高いほど良いとされている。
- 4 総収支比率の分子・分母からそれぞれ特別利益・特別損失を除いたものであり、収益と費用の相対的な関連を表し、高いほど良いとされている。
- 5 営業活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用を比較したもので、営業活動の能率を示し、この比率は100%以上が望ましく、高いほど良いとされている。

(3) 事業の進展状況について

ア 普及率および施設などの状況について直近3か年度を比較すると次のとおりである。

区 分	R02年度 A	R01年度 B	30年度 C	比較(%) A/B	すう勢比率(%)	
					R02年度	R01年度
計 画 給 水 人 口 A (人)	31,159	31,159	31,293	100.0	99.6	99.6
年 度 末 給 水 人 口 B (人)	23,032	23,979	24,123	96.1	95.5	99.4
普 及 率 B/A (%)	73.9	77.0	77.1	96.0	95.9	99.9
年 度 末 給 水 戸 数 (戸)	8,732	8,860	8,749	98.6	99.8	101.3
年 間 総 配 水 量 C (m³)	2,880,820	2,811,865	2,887,584	102.5	99.8	97.4
一 日 平 均 配 水 量 (m³)	7,893	7,683	7,911	102.7	99.8	97.1
総 有 収 水 量 D (m³)	2,218,944	2,227,024	2,331,602	99.6	95.2	95.5
有 収 率 D/C (%)	77.02	79.20	80.75	97.3	95.4	98.1
導 送 配 水 管 延 長 E (m)	647,915	646,220	645,294	100.3	100.4	100.1
配 水 管 使 用 効 率 C/E (m³/m)	4.4	4.4	4.5	100.0	97.8	97.8

注 有収率＝総有収水量／年間総配水量、 配水管使用効率＝年間総配水量／導送配水管延長

すう勢比率は平成30年度を基準とする。

年度末給水人口が947人減少したことにより、普及率が3.1%減少した。

前年度と比較すると、年度末給水戸数は128戸減少し、年間総配水量は68,955 m³増加した一方、総有収水量は8,080 m³減少した。これにより、年間総配水量に対して料金として回収される総有収水量の割合を示す有収率は2.18ポイント減少の77.02%となった。

イ 水道施設の配水状況について直近3か年度を比較すると次のとおりである。

(単位：m³、%)

区 分	R02年度	R01年度	30年度
一日の配水能力 A	14,468	14,468	14,491
一日平均配水量 B	7,893	7,683	7,911
一日最大配水量 C	9,168	9,062	8,883
施設利用率 B/A	54.6	53.1	54.6
最大稼働率 C/A	63.4	62.6	61.3

一日平均配水量は前年度に比較して増加しており、施設利用状況の良否を総合的に表示する施設利用率も前年度より1.5ポイント上昇した。

ウ 料金原価の推移について直近3か年度を比較すると次のとおりである。

区 分	R02年度	R01年度	30年度
有収水量1m ³ 当たり給水原価 (円)	298.16	322.69	313.37
有収水量1m ³ 当たり供給単価 (円)	242.03	242.76	237.02
有収水量1m ³ 当たり供給利益 (円)	△56.13	△79.93	△76.35
原価に対する利益率 (%)	△18.83	△24.77	△24.36

注 有収水量＝総配水量のうち水道料金として算定された水量

有収水量1m³当たり給水原価＝(経常費用－長期前受金戻入－受託工事費)／有収水量

有収水量1m³当たり供給単価＝給水収益／有収水量

有収水量1m³当たり給水原価は298.16円である。

また、有収水量1m³当たり供給単価は242.03円である。この結果、有収水量1m³当たり供給損失は56.13円となり、原価に対する利益率は△18.83%となっている。

３．財政状態

（１）資産及び負債・資本について

直近３か年度の推移と構成比率を示すと次のとおりである。

（単位：円、％）

区 分	R02年度 A	R01年度 B	３０年度 C	比較 A／B	構成比率		
					R02年度	R01年度	30年度
固 定 資 産	14,050,313,913	14,217,132,294	14,472,008,089	98.8	96.5	97.7	98.0
有形固定資産	13,880,602,141	14,074,081,514	14,346,530,732	98.6	95.3	96.7	97.1
無形固定資産	169,711,772	143,050,780	125,477,357	118.6	1.2	1.0	0.8
流 動 資 産	516,478,441	331,673,495	300,469,861	155.7	3.5	2.3	2.0
現金預金	369,273,389	261,948,952	253,859,959	141.0	2.5	1.8	1.7
未 収 金	146,914,862	69,211,723	46,159,092	212.3	1.0	0.5	0.3
貯 蔵 品	290,190	512,820	450,810	56.6	0.0	0.0	0.0
繰 延 勘 定	0	0	0	—	0.0	0.0	0.0
開 発 費	0	0	0	—	0.0	0.0	0.0
資 産 計	14,566,792,354	14,548,805,789	14,772,477,950	100.1	100.0	100.0	100.0
固 定 負 債	8,130,521,895	8,284,532,539	8,408,907,840	98.1	55.8	56.9	56.9
企 業 債	8,124,921,895	8,278,232,539	8,402,607,840	98.1	55.8	56.9	56.9
引 当 金	5,600,000	6,300,000	6,300,000	88.9	0.0	0.0	0.0
流 動 負 債	836,970,549	657,974,242	638,634,840	127.2	5.8	4.5	4.3
企 業 債	603,010,644	578,875,301	531,671,857	104.2	4.2	4.0	3.6
未 払 金	174,687,906	30,561,231	58,168,130	571.6	1.2	0.2	0.4
預 り 金	55,336,999	44,880,710	44,702,853	123.3	0.4	0.3	0.3
引 当 金	3,905,000	3,627,000	4,062,000	107.7	0.0	0.0	0.0
その他流動負債	30,000	30,000	30,000	100.0	0.0	0.0	0.0
繰 延 収 益	3,800,634,088	3,894,226,918	4,071,307,440	97.6	26.1	26.8	27.6
長期前受金	4,673,714,012	4,560,031,962	4,524,917,874	102.5	32.1	31.3	30.6
長期前受金 収益化累計額	△ 873,079,924	△ 665,805,044	△ 453,610,434	131.1	△ 6.0	△ 4.6	△ 3.1
資 本 金	1,514,314,835	1,514,314,835	1,514,314,835	100.0	10.4	10.4	10.3
資 本 金	1,514,314,835	1,514,314,835	1,514,314,835	100.0	10.4	10.4	10.3
剰 余 金	284,350,987	197,757,255	139,342,995	143.8	1.9	1.4	0.9
資本剰余金	33,315,867	33,315,867	33,315,867	100.0	0.2	0.2	0.2
利益剰余金	251,035,120	164,441,388	106,027,128	152.7	1.7	1.1	0.7
負債＋資本計	14,566,792,354	14,548,805,789	14,772,507,950	100.1	100.0	100.0	100.0

ア 資産についてみると、固定資産は前年度に比較して 166,818,381 円（1.2％）減少し、構成比率は 96.5％となっている。その内訳は、有形固定資産で 193,479,373 円（1.4％）減、無形固定資産で 26,660,992 円（18.6％）増となっている。

流動資産は前年度に比較して 184,804,946 円（55.7％）増加し、構成比率は 3.5％となっている。その内訳は、現金預金が 107,324,437 円（41.0％）増、未収金が 77,703,139 円（112.3％）増、貯蔵品が 222,630 円（43.4％）減となっている。

流動資産のうち、貯蔵品の残高は 290,190 円で、期間内の受け入れおよび払い出し状況は次のとおりである。

（単位：円、％）

種 別	前期繰越額	購入額	払出額	残 額 A	月平均払出額 B	A／B (%)
材 料	0	0	0	0	0	—
量 水 器	512,820	2,324,600	2,547,230	290,190	212,269	136.7
計	512,820	2,324,600	2,547,230	290,190	212,269	136.7

イ 負債についてみると、固定負債は前年度に比較して 154,010,644 円（1.9％）減少し、構成比率は 55.8％となっている。その内訳は、企業債で 153,310,644 円（1.9％）減、引当金で 700,000 円（11.1％）減となっている。

流動負債は前年度に比較して 178,996,307 円（27.2％）増加し、構成比率は 5.8％となっている。その内訳は、企業債で 24,135,343 円（4.2％）増、未払金で 144,126,675 円（471.6％）増、預り金で 10,456,289 円（23.3％）増、引当金で 278,000 円（7.7％）増となっている。

繰延収益は前年度に比較して 93,592,830 円（2.4％）減少し、構成比率は 26.1％となっている。その内訳は、長期前受金で 113,682,050 円（2.5％）増、長期前受金収益化累計額で 207,274,880 円（31.1％）増となっている。

ウ 資本についてみると、資本金は前年度と増減はなく、構成比率は 10.4％となっている。

剰余金は前年度に比較して 86,593,732 円（43.8％）増加し、構成比率は 1.9％となっている。その内訳は、資本剰余金で増減なし、利益剰余金で 86,593,732 円（52.7％）増となっている。

(2) 企業債について

ア 企業債の推移について直近3か年度を比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	R02年度	R01年度	30年度
企業債償還額 A	578,875,301	531,671,857	523,747,244
当年度分同上償還財源 C + D B	812,433,928	785,527,088	826,390,988
減価償却費及び資産減耗費 C	725,840,196	727,112,828	764,720,981
当年度純利益 D	86,593,732	58,414,260	61,670,007
企業債償還額対償還財源比率 A/B	71.3	67.7	63.4
企業債未償還期末残高	8,727,932,539	8,857,107,840	8,934,279,697

本年度は、企業債償還額が前年度に比べ47,203,444円増となっている。

イ 料金収入に対する企業債償還の各比率の推移について直近3か年度を比較すると次のとおりである。

(単位：%)

区 分	R02年度	R01年度	30年度	比率公式
1 企業債償還元金 対料金収入比率	107.8	98.3	94.8	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$
2 企業債利息 対料金収入比率	25.5	27.5	28.9	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$
3 企業債元利償還金 対料金収入比率	133.3	125.8	123.7	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$

比率は、いずれも低いほど良いとされている。

(3) キャッシュ・フローについて

キャッシュ・フローの状況を前年度に比較すると次のとおりである。

単位:円

	R02年度	R01年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	86,593,732	58,414,260	28,179,472
減価償却費(有形固定資産・無形固定資産)	725,840,196	727,112,828	△ 1,272,632
資産減耗費(有形固定資産除却費)	0	0	0
有形固定資産売却損益	0	0	0
繰延勘定償却費	0	0	0
引当金の増額・減額(△)	△ 422,000	△ 435,000	13,000
長期前受金戻入額	△ 457,274,880	△ 423,194,610	△ 34,080,270
受取利息及び受取配当金	0	0	0
支払利息	137,176,335	148,474,435	△ 11,298,100
未収金の増額(△)・減額	△ 77,703,139	△ 23,052,631	△ 54,650,508
未払金の増額・減額(△)	144,126,675	△ 27,606,899	171,733,574
たな卸資産の増額(△)・減額	222,630	△ 62,010	284,640
預り金の増額・減額(△)	10,456,289	177,857	10,278,432
その他流動資産の増額(△)・減額	0	0	0
小計	569,015,838	459,828,230	109,187,608
利息及び配当金の受取額	0	0	0
利息の支払額	△ 137,176,335	△ 148,474,435	11,298,100
業務活動によるキャッシュ・フロー	431,839,503	311,353,795	120,485,708
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 565,095,718	△ 475,718,440	△ 89,377,278
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
無形固定資産の売却による収入	0	0	0
国庫補助金等による収入	75,443,000	0	75,443,000
一般会計等からの繰入金による収入	44,312,953	38,625,495	5,687,458
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 445,339,765	△ 437,092,945	△ 8,246,820
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源充当のための企業債による収入	449,700,000	454,500,000	△ 4,800,000
建設改良費等の財源充当のための企業債の償還による支出	△ 578,875,301	△ 531,671,857	△ 47,203,444
その他の企業債による収入	0	0	0
その他の企業債の償還に支出	0	0	0
他会計からの出資による収入	250,000,000	211,000,000	39,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	120,824,699	133,828,143	△ 13,003,444
資金増加額または減少額	107,324,437	8,088,993	99,235,444
資金期首残高	261,948,952	253,859,959	8,088,993
資金期末残高	369,273,389	261,948,952	107,324,437

(4) 主要財務比率について

各比率の推移についてみると次のとおりである

(単位：％)

区 分	R02年度	R01年度	3 0 年度	比 率 公 式
1 自己資本構成比率	38.4	38.5	38.8	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
2 固定資産 対長期資本比率	102.3	102.3	102.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
3 流動比率	61.7	50.4	47.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
4 当座比率	61.7	50.3	47.0	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
5 現金預金比率	44.1	39.8	39.8	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$

- 1 総資本中に占める自己資本の割合を示すもので、比率が高いほど経営の長期的安全性は大きいとされている。
- 2 固定資産の調達が長期資本の範囲内で行われるべきであるとの立場から 100%以下が望ましいとされている。
- 3 1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債との比率を表したものであり、理想比率は200%以上である。
- 4 現金預金及び未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたものであり、理想比率は100%以上である。
- 5 流動負債に対する現金預金の割合を示す数値であり、20%以上が理想値とされている。

(5) 水道料金未収金について

本年度末の未収額は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	8～24 年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R01年度	R02年度	計
調 定 額	3,725,970	1,207,621	1,463,774	1,401,077	1,069,074	2,467,801	1,351,513	23,812,774	590,760,512	627,260,116
収 入 済 額	856,805	626,662	474,511	344,385	140,572	442,476	315,688	23,378,376	582,223,417	608,802,892
還 付 額	0	0	0	0	0	0	0	6,078	847,787	853,865
充 当 額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不 納 欠 損 額	369,280	50,860	8,251	49,676	0	0	0	0	0	478,067
R3 年 3 月 末 未 収 額	2,499,885	530,099	981,012	1,007,016	928,502	2,025,325	1,035,825	440,476	9,384,882	18,833,022

本年度末の未収額は 18,833,022 円となった。

なお、令和 3 年 5 月末日現在の未収額は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	8～24 年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R01年度	R02年度	計
R3 年 3 月 末 未 収 額	2,499,885	530,099	981,012	1,007,016	928,502	2,025,325	1,035,825	440,476	9,384,882	18,833,022
R3 年 5 月 末 迄の収入済額	49,429	82,270	92,032	27,474	20,749	28,481	22,680	25,090	7,946,609	8,294,814
還 付・欠 損 等	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 531,049	△ 531,049
R3 年 5 月 末 未 収 額	2,450,456	447,829	888,980	979,542	907,753	1,996,844	1,013,145	415,386	907,224	10,007,159
※ 参 考 R2 年 5 月 末 未 収 額										13,334,329
※ 参 考 R 元 年 5 月 末 未 収 額										17,018,040

未収額 18,833,022 円のうち、令和 3 年 5 月末日までに 8,294,814 円が収入済みとなり、
5 月末日現在の過年度未収額は 10,007,159 円となっている。

令和 2 年度

大仙市下水道事業会計決算審査意見

令和2年度大仙市下水道事業会計決算審査意見

I 適用した監査基準

本決算審査は、大仙市監査委員監査基準に準拠して実施した。

II 監査等の種類

決算審査（地方公営企業法第30条第2項）

III 審査の対象

決算審査の対象となった決算書類は以下のとおりである。

- （1）決算報告書
- （2）損益計算書
- （3）剰余金計算書または欠損金計算書
- （4）剰余金処分計算書または欠損金処分計算書
- （5）貸借対照表
- （6）事業報告書
- （7）キャッシュ・フロー計算書
- （8）収益費用明細書
- （9）固定資産明細書
- （10）企業債明細書
- （11）仕訳伝票、総勘定元帳等の証書類

IV 審査の着眼点

審査に付された決算書類の計数の正確性を確認し、予算執行が適正かつ効率的に行われたかを審査した。併せて、計画経営の観点から事業の経営が適正かつ効率的に行われているかどうかを主眼として実施した。

決算書類の計数の正確性については関係する諸書類との突合検査により、事業経営の適正性及び効率性の検証については財務諸表に基づく経営分析と関係各部署からの提出資料及び聞き取りに基づいて審査した。

V 審査の主な実施内容

（1）計数の正確性の検査

審査に付された決算書類の計数の正確性を確認するため、関係書帳簿と照合した。

財務諸表については元帳勘定残高と、決算報告書については予算（差引）簿とそれぞれ突合した。

(2) 決算整理手続きの審査

財務諸表については、期末の残高試算表に、合規の決算整理（修正）を施して作成されているか確認した。

(3) 貯蔵品の確認

令和3年3月29日に実施された期末たな卸に立会い、実在性を確認した。

(4) 固定資産の確認

決算年度中に新たに取得した固定資産について、取得に関する帳票類と台帳を突合し、台帳の記載漏れがないかを確認するとともに、台帳価格、償却年数等の記載内容の適正性について確認した。また、決算年度中に除却した固定資産についても除却に関する帳票と台帳との突合を実施し正確性の確認を行った。

長期前受金の会計処理の正確性についても確認した。

(5) 収入未済額の管理状況の確認

未収金の内訳明細書の提出を求め、滞納債権の固定化状況を確認した。

(6) 不納欠損の確認

不納欠損に係る決裁書類等により、不納欠損手続きの適正性について確認した。

(7) 引当金の確認

引当金の会計処理の妥当性を確認した。

VI 審査の実施場所及び日程

(1) 実施場所

予備審査は本庁第1委員会室、本審査は本庁第2委員会室において実施した。

(2) 日程

6月 1日 市長から審査依頼
決算審査実施通知
6月16日 予備審査（諸帳簿確認等）
6月18日 監査委員による本審査（対面審査）
8月 5日 審査意見 監査委員合議
8月 6日 関係部長講評
8月25日 審査意見書の提出

VII 審査の結果

(1) 審査に付された決算書類は、前記Ⅳ及びⅤにより審査した限りにおいて、地方公営企業法等の規定に準拠して作成されており、計数は正確であると認める。また、本事業の経営成績及び財政状態を適正に表示していると認める。

(2) 事業報告書に記載されている事項は、関係法令に従い事業状況を適正に表示していると認める。

(3) 本事業の経営内容は、多額の繰越欠損金を抱えており、今後とも継続した財政支援の下

で、欠損金の計画的な解消への取り組みが必要である。

VIII 審査の意見

1 決算の概況

(1) 事業状況

令和2年度末の処理区域内人口は、前年度末に比べ1,003人減少して54,690人で、行政区域内人口78,603人に対する下水道普及率は69.6%となっている。また、水洗化人口は前年度末に比べ337人減少して39,664人で、処理区域内人口54,690人に対する水洗化率は72.5%となっている。

年間汚水処理水量は4,638,603 m³で前年度末に比べ274,635 m³増加している。また年間有収水量は4,094,270 m³で前年度末に比べ202,889 m³増加している。

施設整備事業は、下水道管路工事においては、大曲地域の未整備地域において工事を実施し、本年度にて管路整備事業が完了した。また、農業集落排水施設の流域接続事業においては、仙北地域（薬師・福田・払田地区）の流域下水道への接続工事を実施した。

(2) 経営成績

地方公営企業法を適用して3年目となった令和2年度決算は、前年度と同様に、減価償却費が営業収益を大きく上回り営業損失を計上したが、これを長期前受金戻入と他会計補助金で補てんすることによって当期純利益を確保している。

営業収益は、下水道使用料が前年度比16,805千円増加した一方、その他営業収益が前年度比68千円減少したことから、前年度比16,737千円増加して643,807千円となった。

一方、営業費用は、流域下水道維持管理負担金が前年度比22,808千円増加し325,123千円となったことなどにより、前年度比7,350千円増加して2,381,297千円となった。

これらを差引きした営業損失は、前年度比9,387千円減少して1,737,490千円となった。

なお、有収水量1 m³当たりの汚水処理原価は182.3円で、同使用料単価156.9円を25.4円超過している。

営業外収益は長期前受金戻入1,347,800千円、他会計補助金1,371,810千円などで、前年度比66,940千円減少して2,724,634千円となった。

営業外費用は企業債の支払利息などで、前年度比37,099千円減少して379,622千円となった。

営業損失にこれらの営業外損益を差引きした経常利益は、前年度比20,454千円減少して607,522千円となった。

これから下水道使用料の不納欠損等の過年度損益修正損2,176千円を減じた当年度純利益は、前年度比21,673千円減少して605,346千円となった。

その結果、期首での未処理欠損金に当年度純利益が充当されて、期末の未処理欠損金は522,001千円となった。

(3) 財政状態

令和2年度末の財務構成比率は、総資本100%に占める資本割合が3.3%(前年度末0.6%)企業債の割合が固定負債と流動負債分を含めて46.0%(前年度末47.6%)になっていて、企業債依存の財務体質となっている。

現金預金については、キャッシュ・フロー計算書によると、業務活動により947,757千円増加したが、投資活動で固定資産の取得等により193,252千円の減少、また財務活動で企業債の償還等により630,451千円減少して、その結果、資金残高は期首より124,054千円増加して407,683千円となっている。

固定資産は、その他有形固定資産(量水器)で232千円増加したが、資産から除却される減価償却累計額の増加が取得資産の増加を上回ったことから、差引1,159,148千円減少して46,422,446千円となった。

企業債は、今年度の借入額が711,700千円、償還額が2,047,153千円であり、未償還残高は22,631,124千円となっている。このうち、最高の利率は平成7年1月発行の4.85%、また最長の償還終期は令和3年3月発行の令和33年3月である。また、支払利息は379,552千円である。

長期前受金は、神岡地域及び仙北地域の公共下水道流域接続工事に対する国庫補助金や公共枿などの受贈、受益者負担金などにより、管路施設及び機械設備等で183,746千円増加して28,847,614千円となった。

資本は、期首において、資本金1,333,723千円、資本剰余金103,810千円及び利益剰余金△1,127,346千円で、合計310,186千円であった。期末では利益剰余金に当年度純利益605,346千円が、また資本金に繰入資本金705,003千円が加算されて、合計1,620,535千円となった。

2 意見

・大仙市污水处理施設整備構想の推進について

下水道課では、平成27年度に大仙市污水处理施設整備構想を策定し、地域特性や地域住民の意向、人口減少等の社会情勢の変化を考慮した効率的かつ適正な処理区域の設定、施設整備及び管理運営を計画的に実施することとしている。

本整備構想において、今後の整備方針としては主に農業集落排水施設の流域下水道あるいは他の農業集落排水施設への接続によるライフサイクルコストの縮減を目指すこととしており、今年度は整備構想における最初の施設整備である仙北地域(薬師・福田・払田地区)の農業集落排水施設の流域下水道への接続が完了し、概ね計画どおり整備が行われている。

本事業会計全体の未処理欠損金については令和3年度で解消する見込みであるが、本事業を構成する4つのセグメントのうち特定地域生活排水処理事業と農業集落排水事業については未処理欠損金が生じており、特に農業集落排水事業については令和2年度末で966,733千円の未処理欠損金があることから、今後の経営にあたっては農業集落排水事業における未処理欠損金解消に努めることが重要である。

そのためには今後の人口減少を踏まえた施設の効率的な管理運営が必要不可欠であることから、整備構想に基づく処理区域の適切な設定及び施設整備を着実に推進し、効率的な経営に努められたい。

IX 大仙市下水道事業会計の状況

1. 予算執行状況

(1) 収支決算額について

ア 収益的収支

(単位：円、%)

区 分	当初予算額 A	予算現額 B	決算額 C	予算額に比べ 決算額の増減 C－B	執行率 C／B
収 益 的 収 入	3,497,893,000	3,500,292,000	3,449,802,080	△ 50,489,920	98.6
収 益 的 支 出	2,869,401,000	2,865,223,000	2,825,791,650	△ 39,431,350	98.6
差 引	628,492,000	635,069,000	624,010,430	—	—

予算の執行状況は上表のとおりである。

収益的収入額が収益的支出額を超える額は624,010,430円であった。

イ 資本的収支

(単位：円、%)

区 分	当初予算額 A	予算現額 B	決算額 C	翌年度繰越額 D	増 減 C－(B－D)	執行率 C／B
資 本 的 収 入	1,608,636,000	1,638,836,000	1,607,740,290	0	△ 31,095,710	98.1
資 本 的 支 出	2,518,986,000	2,547,761,000	2,450,029,589	95,906,800	△ 1,824,611	96.2
差 引	△ 910,350,000	△ 908,925,000	△ 842,289,299	—	—	—

予算の執行状況は上表のとおりである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額842,289,299円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額21,328,533円、過年度分損益勘定留保資金182,450,059円、当年度分損益勘定留保資金638,510,707円で補てんしている。

(2) 予算に定められた限度額等について

予算第6条一時借入金、第8条議会の議決を経なければ流用することの出来ない経費、第10条たな卸資産購入限度額については、いずれも議決されたところに従って執行されており、その内訳は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	議決予算額	執行額	比 較
一 時 借 入 金	970,000,000	0	△ 970,000,000
職 員 給 与 費	112,327,000	110,504,505	△ 1,822,495
交 際 費	0	0	0
たな卸資産購入限度額	3,330,000	1,496,957	△ 1,833,043

2. 経営成績

(1) 収益及び費用について

ア 収益及び費用は次のとおりである。

(単位：円)

収 益	費 用	損 益
営業収益 643,807,439	営業費用 2,381,296,987	営業損益 △ 1,737,489,548
営業外収益 2,724,634,047	営業外費用 379,622,444	営業外損益 2,345,011,603
特別利益 0	特別損失 2,176,444	特別損益 △ 2,176,444
総収益 3,368,441,486	総費用 2,763,095,875	純損益 605,345,611

イ 当年度純利益の直近3か年度の内訳は次のとおりである。

(単位：円)

年 度	経常損益 A	特別利益 B	特別損失 C	当年度純損益 A + B - C
30	641,921,383	0	4,689,171	637,232,212
R01	627,976,306	0	957,535	627,018,771
R02	607,522,055	0	2,176,444	605,345,611

ウ 営業損益の内訳は次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	R02年度	R01年度	増 減	増減率
営 業 収 益	643,807,439	627,070,343	16,737,096	2.7
下 水 道 使 用 料	642,410,860	625,606,290	16,804,570	2.7
そ の 他 営 業 収 益	1,396,579	1,464,053	△ 67,474	△ 4.6
営 業 費 用	2,381,296,987	2,373,946,885	7,350,102	0.3
管 渠 費	135,539,789	124,148,359	11,391,430	9.2
処 理 場 費	185,298,545	181,395,949	3,902,596	2.2
業 務 費	34,371,469	38,809,722	△ 4,438,253	△ 11.4
総 係 費	63,261,194	67,565,074	△ 4,303,880	△ 6.4
流域下水道維持管理 負 担 金	325,122,534	302,314,228	22,808,306	7.5
減 価 償 却 費	1,634,192,103	1,658,453,320	△ 24,261,217	△ 1.5
資 産 減 耗 費	3,511,353	1,260,233	2,251,120	178.6
そ の 他 営 業 費 用	0	0	0	—
営 業 損 益	△ 1,737,489,548	△ 1,746,876,542	9,386,994	△ 0.5

営業収益は前年度より16,737,096円増加した。増加したものは下水道使用料である。

営業費用は前年度より0.3%増加した。増加した主なものは管渠費、流域下水道維持管理負担金である。

この結果、営業損益は前年度に比較して損失が9,386,994円減少した。

エ 営業外損益の内訳は次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	R02年度	R01年度	増 減	増減率
営 業 外 収 益	2,724,634,047	2,791,573,985	△ 66,939,938	△ 2.4
受 取 利 息	0	0	0	—
他 会 計 補 助 金	1,371,810,000	1,430,504,000	△ 58,694,000	△ 4.1
長 期 前 受 金 戻 入	1,347,799,622	1,359,174,457	△ 11,374,835	△ 0.8
雑 収 益	5,024,425	893,000	4,131,425	462.6
補 償 金	0	1,002,528	△ 1,002,528	皆減
営 業 外 費 用	379,622,444	416,721,137	△ 37,098,693	△ 8.9
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	379,552,342	416,522,627	△ 36,970,285	△ 8.9
繰 延 勘 定 償 却	0	0	0	—
雑 支 出	70,102	198,510	△ 128,408	△ 64.7
営 業 外 損 益	2,345,011,603	2,374,852,848	△ 29,841,245	△ 1.3

営業外収益は前年度より 2.4%減少した。減少した主なものは他会計補助金である。

営業外費用は前年度より 8.9%減少した。減少した主なものは支払利息及び企業債取扱諸費である。

オ 特別損益の内訳は次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	R02年度	R01年度	増 減	増減率
特 別 利 益	0	0	0	—
固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	—
特 別 損 失	2,176,444	957,535	1,218,909	127.3
過 年 度 損 益 修 正 損	2,176,444	957,535	1,218,909	127.3
特 別 損 益	△ 2,176,444	△ 957,535	△ 1,218,909	127.3

令和元年度は、過年度損益修正損により 957,535 円の損失となったが、当年度も過年度損益修正損により 2,176,444 円の損失となった。

カ 下水道使用料に対する人件費の比率をみると次のとおりである。

(単位：円、%)

年 度	下水道使用料 A	人件費 B	比 率 B / A
30	623,876,430	137,523,202	22.0
R01	625,606,290	110,680,667	17.7
R02	642,410,860	110,389,051	17.2

下水道使用料に対する人件費の比率は前年度より 0.5 ポイント減少した。

キ 総費用の構成比率をみると次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	R02年度		R01年度		増 減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	増減率
人 件 費	98,100,159	3.6	97,658,448	3.5	441,711	0.5
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	379,552,342	13.8	416,522,627	15.0	△ 36,970,285	△ 8.9
減 価 償 却 費	1,634,192,103	59.1	1,658,453,320	59.4	△ 24,261,217	△ 1.5
動 力 費	69,786,682	2.5	78,285,390	2.8	△ 8,498,708	△ 10.9
修 繕 費	28,462,135	1.0	17,765,354	0.6	10,696,781	60.2
委 託 料	127,337,697	4.6	128,243,923	4.6	△ 906,226	△ 0.7
薬 品 費	2,144,950	0.1	2,110,500	0.1	34,450	1.6
材 料 費	0	0.0	0	0.0	0	—
工 事 請 負 費	1,773,000	0.1	2,253,097	0.1	△ 480,097	△ 21.3
路 面 復 旧 費	1,204,000	0.0	1,016,000	0.0	188,000	18.5
資 産 減 耗 費	3,511,353	0.1	1,260,233	0.0	2,251,120	178.6
そ の 他 の 経 費	417,031,454	15.1	388,056,665	13.9	28,974,789	7.5
計	2,763,095,875	100.0	2,791,625,557	100.0	△ 28,529,682	△ 1.0

総費用の構成比では比率の大きい順に①減価償却費（構成比 59.1%）、②その他の経費（構成比 15.1%）、③支払利息及び企業債取扱諸費（構成比 13.8%）であり、これらの費用で 88.0%を占める。

総費用の決算額を前年度と比較すると 1.0%減少した。

（２）損益関係比率について

収益性を表す主要比率の推移について直近 3 か年度を比較すると次のとおりである。

（単位：％）

区 分	R02年度	R01年度	3 0 年度	比率公式
1 総 資 本 利 益 率	1.2	1.2		$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
2 純利益対営業収益比率	94.0	100.0	101.9	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
3 総 収 支 比 率	121.9	122.5	122.4	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
4 経 常 収 支 比 率	122.0	122.5	122.6	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
5 営 業 収 支 比 率	27.0	26.4	26.2	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$

- 1 事業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益を比較したもので、この比率は高いほど収益性がよいとされている。
- 2 営業収益のうち純利益となった割合を示すもので、本年度は 94.0%で前年度を 6.0 ポイント下回っている。
- 3 総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を表し 100%を超えると黒字経営であり、高いほど良いとされている。
- 4 総収支比率の分子・分母からそれぞれ特別利益・特別損失を除いたものであり、収益と費用の相対的な関連を表し、高いほど良いとされている。
- 5 営業活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用を比較したもので、営業活動の能率を示し、この比率は 100%以上が望ましく、高いほど良いとされている。

(3) 事業の進展状況について

ア 普及率および施設などの状況について直近3か年度と比較すると次のとおりである。

区 分	R02年度 A	R01年度 B	30年度 C	比較(%) A/B	すう勢比率(%)	
					R02年度	R01年度
行政区域内人口 A (人)	78,603	79,930	81,144	98.3	96.9	98.5
全体計画人口 B (人)	56,965	66,465	66,465	85.7	85.7	100.0
処理区域内人口 C (人)	54,690	55,693	56,024	98.2	97.6	99.4
水洗化人口 D (人)	39,664	40,001	39,647	99.2	100.0	100.9
下水道普及率 C/A (%)	69.6	69.7	69.0	99.9	100.9	101.0
水洗化率 D/C (%)	72.5	71.8	70.8	101.0	102.4	101.4
汚水処理水量 E (m³)	4,638,603	4,363,968	4,429,907	106.3	104.7	98.5
有収水量 F (m³)	4,094,270	3,891,381	3,892,724	105.2	105.2	100.0
有収率 F/E (%)	88.3	89.2	87.9	99.0	100.5	101.5

注 有収率＝総有収水量／年間総汚水処理量

すう勢比率は平成30年度を基準とする。

前年度に比較すると、行政区域内人口は1,327人減少し、処理区域内人口も1,003人減少したことにより、下水道普及率は0.1ポイント下降し、69.6%となっている。

また、水洗化人口は337人減少したが、処理区域内人口も1,003人減少したため、水洗化率は0.7ポイント増加し、72.5%となっている。

イ 料金原価について直近3か年度を比較すると次のとおりである。

区 分	R02年度	R01年度	30年度
有収水量1 m ³ 当たり汚水処理原価 (円)	182.30	183.90	190.10
有収水量1 m ³ 当たり使用料単価 (円)	156.90	160.80	160.30
有収水量1 m ³ 当たり使用料利益 (円)	△25.40	△23.10	△29.80
使 用 料 充 足 率 (%)	86.10	87.40	84.30

注 有収水量＝汚水処理水量のうち下水道使用料として算定された水量

有収水量1 m³当たり汚水処理原価＝汚水処理費／有収水量

有収水量1 m³当たり使用料単価＝下水道使用料／有収水量

有収水量1 m³当たり汚水処理原価は182.30円である。

また、有収水量1 m³当たり使用料単価は156.90円である。この結果、有収水量1 m³当たりの損失は25.40円となり、原価に対する利益率は△13.9%となっている。

3. 財政状態

(1) 資産及び負債・資本について

直近3か年度の推移と構成比率を示すと次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	R02年度 A	R01年度 B	30年度 C	比較 A/B	構成比率		
					R02年度	R01年度	30年度
固 定 資 産	48,645,923,456	49,904,042,107	51,163,563,458	97.5	98.9	99.1	99.2
有形固定資産	46,422,446,411	47,581,594,803	48,816,159,014	97.6	94.4	94.5	94.6
無形固定資産	2,223,477,045	2,322,447,304	2,347,404,444	95.7	4.5	4.6	4.6
流 動 資 産	559,898,788	442,901,917	426,083,010	126.4	1.1	0.9	0.8
現金預金	407,682,996	283,628,673	263,995,021	143.7	0.8	0.6	0.5
未 収 金	151,395,722	158,986,454	161,889,729	95.2	0.3	0.3	0.3
貯 蔵 品	820,070	286,790	198,260	285.9	0.0	0.0	0.0
繰 延 勘 定	0	0	0	—	0.0	0.0	0.0
開 発 費	0	0	0	—	0.0	0.0	0.0
資 産 計	49,205,822,244	50,346,944,024	51,589,646,468	97.7	100.0	100.0	100.0
固 定 負 債	20,585,317,812	21,930,623,658	23,213,877,091	93.9	41.8	43.5	45.0
企 業 債	20,574,117,812	21,919,423,658	23,202,677,091	93.9	41.8	43.5	45.0
引 当 金	11,200,000	11,200,000	11,200,000	100.0	0.0	0.0	0.0
流 動 負 債	2,211,515,172	2,156,212,665	2,200,568,923	102.6	4.5	4.3	4.2
企 業 債	2,057,005,846	2,047,153,433	2,018,600,697	100.5	4.2	4.1	3.9
未 払 金	147,629,326	101,861,232	174,716,226	144.9	0.3	0.2	0.3
預 り 金	0	0	0	—	0.0	0.0	0.0
引 当 金	6,850,000	7,168,000	7,222,000	95.6	0.0	0.0	0.0
その他流動負債	30,000	30,000	30,000	100.0	0.0	0.0	0.0
繰 延 収 益	24,788,454,208	25,949,921,260	27,131,650,784	95.5	50.4	51.5	52.6
長期前受金	28,847,613,968	28,663,868,040	28,486,813,949	100.6	58.6	56.9	55.2
長期前受金 収益化累計額	△ 4,059,159,760	△ 2,713,946,780	△ 1,355,163,165	149.6	△ 8.2	△ 5.4	△ 2.6
資 本 金	2,038,725,963	1,333,722,963	694,104,963	152.9	4.2	2.7	1.4
資 本 金	2,038,725,963	1,333,722,963	694,104,963	152.9	4.2	2.7	1.4
剰 余 金	△ 418,190,911	△ 1,023,536,522	△ 1,650,555,293	40.9	△ 0.9	△ 2.0	△ 3.2
資本剰余金	103,809,828	103,809,828	103,809,828	100.0	0.2	0.2	0.2
利益剰余金	△ 522,000,739	△ 1,127,346,350	△ 1,754,365,121	46.3	△ 1.1	△ 2.2	△ 3.4
負債＋資本計	49,205,822,244	50,346,944,024	51,589,646,468	97.7	100.0	100.0	100.0

ア 資産についてみると、固定資産は前年度に比較して 1,258,118,651 円（2.5%）減少し、構成比率は 98.9%となっている。その内訳は、有形固定資産で 1,159,148,392 円（2.4%）減、無形固定資産で 98,970,259 円（4.3%）減となっている。

流動資産は前年度に比較して 116,996,871 円（26.4%）増加し、構成比率は 1.1%となっている。その内訳は、現金預金が 124,054,323 円（43.7%）増、未収金が 7,590,732 円（4.8%）減、貯蔵品が 533,280 円（185.9%）増となっている。

流動資産のうち、貯蔵品の残高は 820,070 円で、期間内の受け入れおよび払い出し状況は次のとおりである。

（単位：円、%）

種 別	前期繰越額	購入額	払出額	残 額 A	月平均払出額 B	A／B (%)
材 料	0	0	0	0	0	—
量 水 器	286,790	1,360,870	827,590	820,070	68,966	1,189.1
計	286,790	1,360,870	827,590	820,070	68,966	1,189.1

イ 負債についてみると、固定負債は前年度に比較して 1,345,305,846 円（6.1%）減少し、構成比率は 41.8%となっている。その内訳は、企業債で 1,345,305,846 円（6.1%）減、引当金は増減なしとなっている。

流動負債は前年度に比較して 55,302,507 円（2.6%）増加し、構成比率は 4.5%となっている。その内訳は、企業債で 9,852,413 円（0.5%）増、未払金 45,768,094 円（44.9%）増、引当金で 318,000 円（4.4%）減となっている。

繰延収益は前年度に比較して 1,161,467,052 円（4.5%）減少し、構成比率は 50.4%となっている。その内訳は、長期前受金で 183,745,928 円（0.6%）増、長期前受金収益化累計額で 1,345,212,980 円（49.6%）増となっている。

ウ 資本についてみると、資本金は前年度に比較して 705,003,000 円（52.9%）増加し、構成比率は 4.2%となっている。

剰余金は前年度に比較して 605,345,611 円（59.1%）増加し、構成比率は△0.9%となっている。その内訳は、資本剰余金で増減なし、利益剰余金 605,345,611 円（53.7%）増となっている。

(2) 企業債について

ア 企業債について直近3か年度を比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		R02年度	R01年度	30年度
企業債償還額	A	2,047,153,433	2,018,600,697	1,940,241,460
当年度分同上償還財源C+D	B	2,243,049,067	2,286,732,324	2,282,696,184
減価償却費及び資産減耗費	C	1,637,703,456	1,659,713,553	1,645,463,972
当年度純利益	D	605,345,611	627,018,771	637,232,212
企業債償還額対償還財源比率	A/B	91.3	88.3	85.0
企業債未償還期末残高		22,631,123,658	23,966,577,091	25,221,277,788

本年度は企業債償還額が前年度に比べ28,552,736円増となっている。

イ 料金収入に対する企業債償還の各比率の推移について直近3か年度比較すると次のとおりである。

(単位：%)

区 分	R02年度	R01年度	30年度	比率公式
1 企業債償還元金 対料金収入比率	318.7	322.7	311.0	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$
2 企業債利息 対料金収入比率	59.1	66.6	72.4	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$
3 企業債元利償還金 対料金収入比率	377.7	389.2	383.4	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$

比率は、いずれも低いほど良いとされている。

(3) キャッシュ・フローの状況について

キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

単位:円

	R02年度	R01年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	605,345,611	627,018,771	△ 21,673,160
減価償却費(有形固定資産・無形固定資産)	1,634,192,103	1,658,453,320	△ 24,261,217
資産減耗費(有形固定資産除却費)	3,511,353	690,233	2,821,120
有形固定資産売却損益	0	0	0
繰延勘定償却費	0	0	0
引当金の増額・減額(△)	△ 318,000	△ 54,000	△ 264,000
長期前受金戻入額	△ 1,347,799,622	△ 1,359,174,457	11,374,835
受取利息及び受取配当金	0	0	0
支払利息	379,552,342	416,522,627	△ 36,970,285
未収金の増額(△)・減額	7,590,732	2,903,275	4,687,457
未払金の増額・減額(△)	45,768,094	△ 72,854,994	118,623,088
たな卸資産の増額(△)・減額	△ 533,280	△ 88,530	△ 444,750
預り金の増額・減額(△)	0	0	0
その他流動資産の増額(△)・減額	0	0	0
小計	1,327,309,333	1,273,416,245	53,893,088
利息及び配当金の受取額	0	0	0
利息の支払額	△ 379,552,342	△ 416,522,627	36,970,285
業務活動によるキャッシュ・フロー	947,756,991	856,893,618	90,863,373
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 370,102,704	△ 393,638,796	23,536,092
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の取得による支出	△ 14,186,821	△ 11,507,274	△ 2,679,547
無形固定資産の売却による収入	0	0	0
国庫補助金等による収入	141,750,000	132,062,180	9,687,820
受益者負担金等による収入	49,287,290	42,044,230	7,243,060
補償金による収入	0	8,862,391	△ 8,862,391
一般会計等からの繰入金による収入	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 193,252,235	△ 222,177,269	28,925,034
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源充当のための企業債による収入	160,900,000	210,200,000	△ 49,300,000
建設改良費等の財源充当のための企業債の償還による支出	△ 2,047,153,433	△ 2,018,600,697	△ 28,552,736
その他の企業債による収入	550,800,000	553,700,000	△ 2,900,000
その他の企業債の償還に支出	0	0	0
他会計からの出資による収入	705,003,000	639,618,000	65,385,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 630,450,433	△ 615,082,697	△ 15,367,736
			0
資金増加額または減少額	124,054,323	19,633,652	104,420,671
資金期首残高	283,628,673	263,995,021	19,633,652
資金期末残高	407,682,996	283,628,673	124,054,323

(4) 主要財務比率について

各比率の推移についてみると次のとおりである

(単位：％)

区 分	R02年度	R01年度	3 0 年 度	比 率 公 式
1 自己資本構成比率	53.7	52.2	50.7	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
2 固定資産 対長期資本比率	103.5	103.6	103.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
3 流動比率	25.3	20.5	19.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
4 当座比率	25.3	20.5	19.4	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
5 現金預金比率	18.4	13.2	12.0	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$

- 1 総資本中に占める自己資本の割合を示すもので、比率が高いほど経営の長期的安全性は大きいとされている。
- 2 固定資産の調達が長期資本の範囲内で行われるべきであるとの立場から 100%以下が望ましいとされている。
- 3 1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債との比率を表したものであり、理想比率は200%以上である。
- 4 現金預金及び未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたものであり、理想比率は100%以上である。
- 5 流動負債に対する現金預金の割合を示す数値であり、20%以上が理想値とされている。

(5) 下水道使用料未収金について

本年度末の未収額は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	17～23 年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R01年度	R02年度	計
調 定 額	885,022	394,584	526,326	832,011	1,601,615	1,099,569	1,870,922	1,453,501	36,647,837	706,651,963	751,963,350
収 入 済 額	136,395	284,606	262,384	283,244	264,067	226,972	335,459	620,464	35,844,792	678,087,152	716,345,535
還 付 額	0	0	0	0	0	0	0	3,425	11,917	644,224	659,566
充 当 額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不 納 欠 損 額	0	0	0	48,353	609,092	0	0	0	0	0	657,445
R3 年 3 月 末 未 収 額	748,627	109,978	263,942	500,414	728,456	872,597	1,535,463	836,462	814,962	29,209,035	35,619,936

平成26年度から27年度分の未収額のうち657,445円について不納欠損処分を行った結果、本年度末の未収額は35,619,936円となった。

なお、令和3年5月末日現在の未収額は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	17～23 年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R01年度	R02年度	計
R3 年 3 月 末 未 収 額	748,627	109,978	263,942	500,414	728,456	872,597	1,535,463	836,462	814,962	29,209,035	35,619,936
R3 年 5 月 末 迄の収入済額	10,058	12,802	44,088	64,434	37,888	15,726	37,726	26,527	36,258	25,799,683	26,085,190
還 付 ・ 欠 損 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 50,396	△ 50,396
R3 年 5 月 末 未 収 額	738,569	97,176	219,854	435,980	690,568	856,871	1,497,737	809,935	778,704	3,358,956	9,484,350
※ 参 考 R2 年 5 月 末 未 収 額											10,065,971
※ 参 考 R 元 年 5 月 末 未 収 額											13,300,419

未収額35,619,936円のうち、令和3年5月末日までに26,085,190円が収入済みとなり、5月末日現在の過年度未収額は9,484,350円となっている。

(6) 受益者負担金及び分担金未収金について

本年度末の未収額は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	16～23 年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R01年度	R02年度	計
調 定 額	522,860	123,000	729,700	501,200	244,490	143,600	141,560	425,600	2,922,970	49,287,290	55,042,270
収 入 済 額	47,600	55,000	30,000	0	0	0	0	0	2,342,550	48,731,890	51,207,040
還 付 額	24,000	30,000	30,000	0	0	0	0	0	0	0	84,000
充 当 額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不 納 欠 損 額	193,400	48,000	654,700	461,200	0	0	0	0	0	0	1,357,300
R3 年 3 月 末 未 収 額	305,860	50,000	75,000	40,000	244,490	143,600	141,560	425,600	580,420	555,400	2,561,930

本年度末の未収額は 2,561,930 円となった。

なお、令和 3 年 5 月末日現在の未収額は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	16～23 年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R01年度	R02年度	計
R3 年 3 月 末 未 収 額	305,860	50,000	75,000	40,000	244,490	143,600	141,560	425,600	580,420	555,400	2,561,930
R3 年 5 月 末 迄 の 収 入 済 額	0	0	0	0	0	0	0	0	15,600	236,200	251,800
還 付 ・ 欠 損 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
R3 年 5 月 末 未 収 額	305,860	50,000	75,000	40,000	244,490	143,600	141,560	425,600	564,820	319,200	2,310,130
※ 参 考 R2 年 5 月 末 未 収 額											4,453,030
※ 参 考 R 元 年 5 月 末 未 収 額											5,016,930

未収額 2,561,930 円のうち、令和 3 年 5 月末日までに 251,800 円が収入済みとなり、5 月末日現在の過年度未収額は 2,310,130 円となっている。